

CSRLレポート 2017

Corporate Social Responsibility Report 2017



CONTENTS

- 03 TOP COMMITMENT
- 05 暮らしのなかの ADEKA
- 07 ADEKAグループのネットワーク
- 09 ADEKAが歩んだ100年
- 11 ADEKAグループの社会価値創造
- 13 中期経営計画「STEP 3000-II」の進捗

- 15 **【特集：研究開発】**
ADEKAは次の100年へ

- 19 ガバナンス
- 23 製品安全に向けた取り組み
- 25 環境保全に向けた取り組み
- 29 働きがいのある職場環境
- 33 労働安全衛生への取り組み
- 35 ステークホルダーとの対話
- 39 第三者意見／第三者意見をいただいて
- 40 「ADEKAグループCSRレポート2016」アンケート結果

経営理念

新しい潮流の変化に
鋭敏であり続ける
アグレッシブな
先進企業を目指す
世界とともに生きる

企業概要

(2017年3月末現在)

会社名	株式会社 ADEKA
設立	1917年1月27日
代表者	代表取締役社長 郡 昭夫
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
資本金	228億99百万円
発行済株式総数	103,651,442株
連結従業員数	3,375名
事業内容	化学品事業、食品事業、その他事業

編集方針

ADEKAグループは、社会の持続可能性を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。本レポートでは、2016年度における取り組みのなかから特にお伝えしたいことを重点的に報告しています。

なお、環境関連の取り組みの詳細は、ADEKAグループCSRサイトでもご覧いただけます。今後もより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるレポートづくりを目指していくため、添付のアンケートなどを通じて忌憚のないご意見をお聞かせいただくと幸いです。

報告対象範囲

ADEKAグループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する必要があるときは、グループ全体を指す場合には「ADEKAグループ」または「当社グループ」、(株) ADEKAを指す場合には「ADEKA」または「当社」と表記しています。

報告対象期間

2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)
一部、2017年度における直近の活動を含む記述もあります。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
[ISO26000：2010社会的責任に関する手引き]
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

発行日

2017年7月

次回発行予定

2018年9月

その他の情報

ADEKAグループCSRサイト
<http://www.adeka.co.jp/csr/index.html>
投資家情報
<http://www.adeka.co.jp/ir/index.html>

SDGsのアイコン表示について

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年9月に国連持続可能な開発サミットにおいて採択され「アジェンダ2030」に盛り込まれた「2030年までに人類が達成すべき17の目標(GOALS)と169のターゲット」です。2016年から2030年まで、すべての国連加盟国において、官(政府)民(企業・市民)が連携して取り組むことを目指しています。なお、ADEKAグループの事業活動で関係している目標について、P.11でご紹介しています。

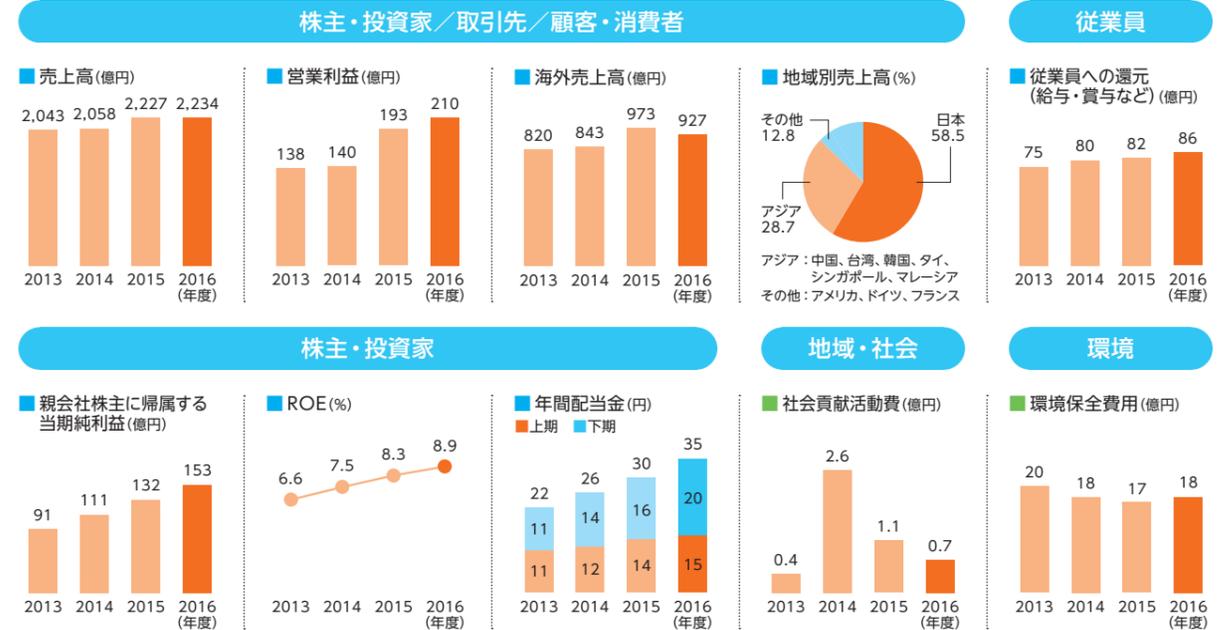
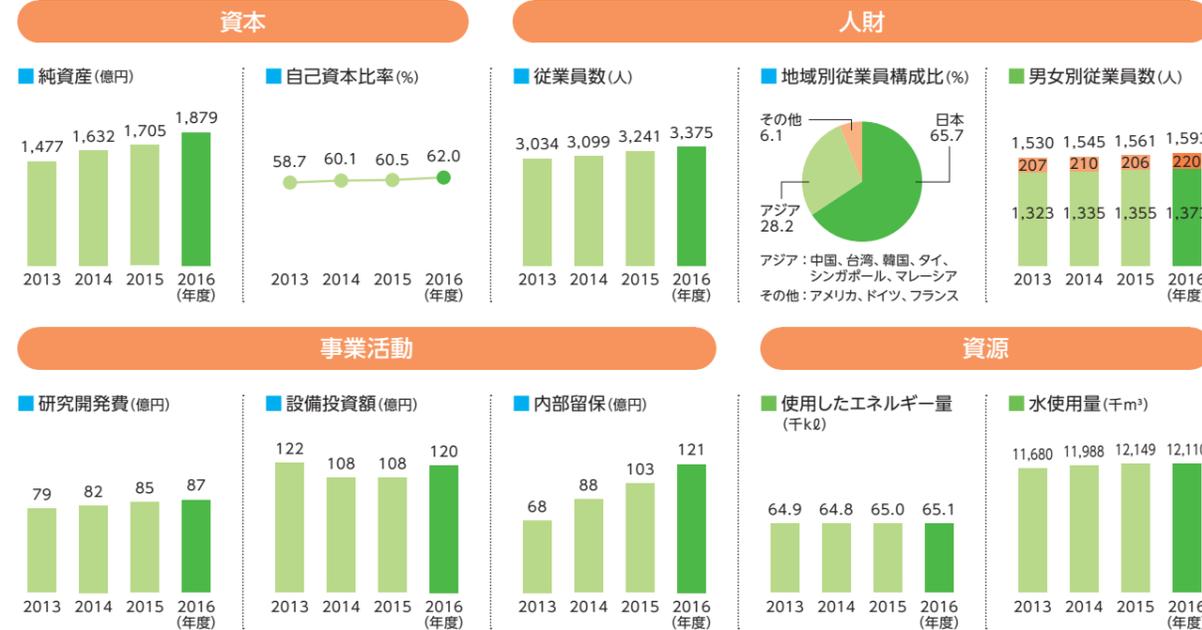


業績ハイライト

2016年度 ADEKAグループが
分配した価値



■ ADEKAグループ連結 ■ ADEKA ※連結対象会社はP.07をご参照ください



次の100年に向けて夢あふれる未来を創造し、
ADEKAらしさを発揮しながら豊かで持続可能な
社会づくりに貢献していきます。



100年の歴史を支えた原動力

1917年1月27日。日本の化学工業の黎明期に、産業の要でありながら、輸入に頼っていたか性ソーダの国産化を実現すべく、ADEKAは誕生しました。100周年という大きな節目を迎えることができたのも、お客様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご支援の賜物と改めて御礼申し上げます。

これまでの長い歴史を振り返ると、創立時から続く「人々の生活の向上と社会の発展に貢献する」という強い使命感がADEKAを突き動かしてきたことに思い至ります。そしてそれは、現在の経営理念である「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」に受け継がれています。

ADEKAは、社会や人々が求める製品・サービスを独自の技術で創り出し、さまざまな事業分野へと拡大するとともに、海外展開を加速してきました。環境の変化を柔軟に捉えて常にチャレンジし続けていく強い意志がこれまでの成長を支えてきた原動力です。

ADEKAのこれからの100年

創立100周年を迎え、ADEKAは次の100年を切り拓いていくための第一歩を踏み出しました。次なるマイルストーンとして、2025年のありたい姿「ADEKA VISION 2025」を掲げ、“先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業”の実現を目指しています。

ビジョン達成に向けて策定した中期経営計画(2015～2017年度の3か年計画)「STEP 3000-II」では、コア事業である樹脂添加剤、食品事業を中心とした規模拡大、第3のコア事業を目指す情報・電子分野の育成、ライフサイエンスや環境・エネルギーを注力分野とする新規事業を育成し、業容/領域を拡大していくことを基本戦略に、売上高3,000億円のグッドカンパニーになることを目標としています。

今後の成長の源となるのは、「共創・技術・信頼」の要素からなる「ADEKAらしさ」だと考えています。「共創」とは、グループ社員をはじめとするステークホルダーとともに新たな価値を生み出していくことです。

共創していくにあたっては、「技術」と「信頼」が根幹にあります。「技術」とは、まさにADEKAの成長の礎です。社員一人ひとりが世界に通用する最先端の技術や専門知識を身につけるよう自己研鑽に努めています。今中期経営計画では、ステークホルダーのニーズをきめ細かく収集し、シーズ(種)となりうるものを研究開発のプロセスでゲートを設けて厳しく選別し、製品として大きく花開かせるという手法を確立しました。また、「信頼」とは、社員の一人ひとりが困難に直面しても誠実に努力して積み重ねてきたものにほかなりません。このADEKAらしさをグループ全体で共有し、相乗効果と好循環を生み出していくことで、ありたい姿の実現をより一層、確実なものにしてまいります。

豊かで持続可能な 未来の社会のために

近年、社会のグローバル化に伴い、その課題も複雑化・多様化しています。例えば、国連に加入する全ての国が、「持続可能な開発目標(SDGs)」のもと、貧困や飢餓の撲滅、地球環境の保全、人権の尊重などの諸問題の解決に向けて力を合わせて取り組んでいます。企業は社会の公器であり、社会課題の解決のために、国際社会の一員としての責任を果たしていかなければなりません。ADEKAは、コンプライアンス経営を推進し、多様な背景や個性を持ったグローバル人材の力を結集して、その責任を果たしていきます。

そのなかで鍵となるのが、“ADEKAらしい”先進的な素材とソリューションの提供です。これらの人や社会と優しく調和させ、社会との共存共栄を目指します。

グローバルな社会課題の解決に資する価値の創造と経済的価値の創出の両立に努め、豊かで持続可能な社会構築に貢献できるよう、全力を尽くしてまいります。

代表取締役社長 **郡 昭夫**

くらしのなかのADEKA

創立以来培ってきた確かな技術が、私たちのくらしのなかで生きています。ADEKAグループは、持てる技術の粋を集めて、社会や環境に配慮した健康で豊かな社会に求められる製品・技術の開発に努めています。



1 健康な生活を送るために

界面活性剤
クリームや乳液、化粧水など
プロピレングリコール
洗剤、シャンプー、医薬品など



5 大好きなパンにも

マーガリン、ショートニングなど
「ふっくら、しっとりした食感」を実現



6 オフィスのすみずみに

樹脂添加剤 (難燃剤)
プラスチックの燃焼性を抑制
過酸化水素
製紙原料の漂白など



2 建築・土木構造物の塗料に

エポキシ樹脂 / ウレタン樹脂
金属やコンクリートの錆止め・防塵塗料



3 大事な愛車に

樹脂添加剤
自動車の軽量化
潤滑油添加剤
燃費向上、CO₂排出低減



4 薄型テレビの液晶画面に

ディスプレイ材料
映像機器の高精細化
光硬化樹脂
製造時の技術革新



7 愛用のスマートフォンに

半導体材料
電子機器の性能向上や省電力化
回路形成材料
光通信機器の品質向上



8 おいしいデザートにも

ホイップクリームなど
「乳風味と口溶けのよさ」「みずみずしいおいしさ」を実現



9 より強靱なインフラを構築するために

止水材
コンクリート構造物の止水、漏水箇所の止水など



化学品事業

情報・電子化学品

液晶テレビやパソコン、スマートフォンをはじめとする電子機器向けに、最先端の技術を駆使した製品を提供しています。なかでも半導体材料は、世界最高レベルの品質を誇っています。

- 半導体材料
- 光硬化樹脂
- ディスプレイ材料
- 回路形成材料

機能化学品

プラスチックの高機能化に欠かせない樹脂添加剤メーカーとして、幅広い製品を製造しています。また、独自技術で開発した自動車エンジンオイル用潤滑油添加剤や、高機能の化粧品原料などを提供しています。

- 樹脂添加剤
- 界面活性剤
- 潤滑油添加剤
- エポキシ樹脂、ウレタン樹脂

基礎化学品

石鹸・洗剤などの日用品から、IT・エレクトロニクスまで、幅広い分野に製品を提供し、産業の発展に貢献しています。化粧品などに使われているプロピレングリコールは、当社が初めて国産化したものです。

- プロピレングリコール
- 過酸化水素
- 止水材

食品事業

「おいさと安心のベストパートナー」をブランドスローガンに、常に業界をリードする食品素材を開発しています。製パン・製菓・洋菓子メーカーへ加工油脂や加工食品などを提供し、安心・安全で豊かな食生活の実現に貢献しています。

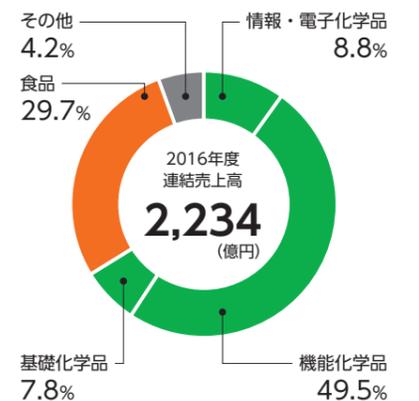
- マーガリン、ショートニング
- チョコレート用油脂
- ホイップクリーム
- 冷凍パイ生地

その他事業

工場施設や設備プラントの設計、設備メンテナンス、物流業務、保険代理業務を中心に事業を進め、そのノウハウをベースに幅広い分野のお客様にサービスを提供しています。

- プラントの設計・工事管理
- 物流業
- 不動産業
- 保険代理業

▶ 事業別連結売上高の構成比(%)

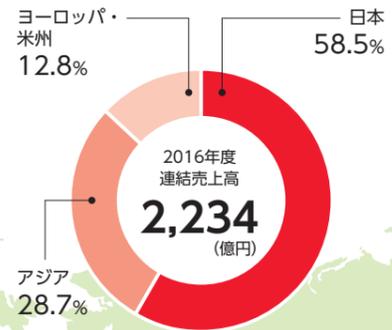


ADEKAグループのネットワーク

世界とともに生きる企業として、国内外のネットワークが連携しながら、事業領域の拡大と積極的な海外展開を行っています。

■ 化学品事業 ■ 食品事業 ■ その他事業
★: 連結対象会社

▶ 地域別連結売上高の構成比(%)



ヨーロッパ

- ADEKA PALMAROLE SAS*
- ADEKA Europe GmbH*



ADEKA PALMAROLE SAS



米州

- AMFINE CHEMICAL CORP.*
- ADEKA USA CORP.*
- AM STABILIZERS CORP.*
- ADEKA BRASIL LTDA.



AMFINE CHEMICAL CORP.



中東

- ADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLC



ADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLC

アジア

- 艾迪科(中国)投資有限公司*
- 國都化工(昆山)有限公司
- 艾迪科精細化工(上海)有限公司*
- 艾迪科精細化工(常熟)有限公司*
- 長連旭(上海)貿易有限公司
- 艾迪科食品(常熟)有限公司*
- 艾迪科精細化工(浙江)有限公司
- 長江化学股份有限公司*
- 台湾艾迪科精密化学股份有限公司*
- ADEKA INDIA PVT.LTD.
- ADEKA KOREA CORP.*
- ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.*
- ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.*
- ADEKA (ASIA) PTE.LTD.*
- ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.*
- ベトナム・ホーチミン市駐在員事務所



台湾艾迪科精密化学股份有限公司



ADEKA KOREA CORP.

日本

(株) ADEKA

営業拠点

- 本社 (東京都)
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 福岡支店
- 札幌営業所
- 仙台営業所

生産拠点

- 鹿島工場 (茨城県)
- 鹿島工場西製造所 (茨城県)
- 千葉工場 (千葉県)
- 三重工場 (三重県)
- 富士工場 (静岡県)
- 明石工場 (兵庫県)
- 相馬工場 (福島県)

研究開発拠点

- 尾久中央開発研究所 (東京都)
- 久喜開発研究所 (埼玉県)
- 浦和開発研究所 (埼玉県)
- 関西食品開発室 (大阪府)



本社・尾久中央開発研究所

国内関係会社

- ADEKAケミカルサプライ(株)*
- ADEKAライフクリエイト(株)*
- オキシラン化学(株)*
- ADEKAグリーンエイド(株)*
- ADEKAファインフーズ(株)*
- ADEKA総合設備(株)*
- ADEKA物流(株)*
- ADEKA食品販売(株)*
- (株) ヨンゴ
- 上原食品工業(株)*
- (株) クラウン
- 日本農業(株)*
- (株) コープグリーン
- 昭和興産(株)*
- (株) 旭建築設計事務所
- 関東珪素硝子(株)
- (株) 東京環境測定センター
- 水島可塑剤(株)



鹿島工場



ADEKAが歩んだ100年

2017年、おかげさまでADEKAは創立100周年を迎えました。
時代とともに変化する社会的課題の解決に向けて、果敢にチャレンジしています。

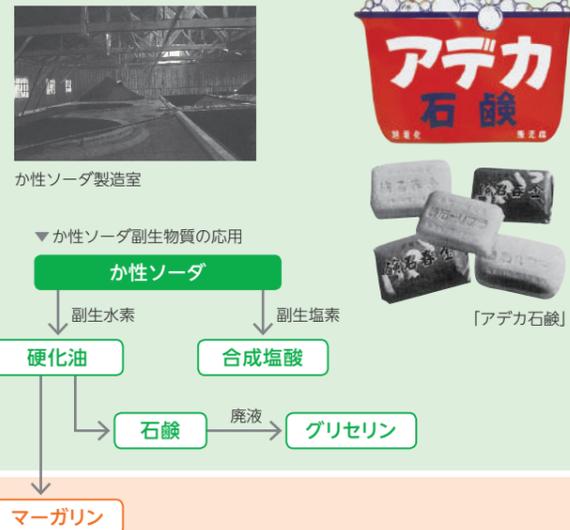


1917年～

幅広くユニークな事業展開の礎

証紙や印紙など紙の需要が広がるなか、紙パルプの漂白に使われる「か性ソーダ」の国産化で当社はスタートしました。か性ソーダの生産時に副生する水素や、塩素を使った硬化油や石鹼、さらには国民の栄養不足を補うため、高品質なマーガリンを開発するなど、当時の日本の「暮らし」に欠かせない製品を製造しました。

■ か性ソーダの国内生産に成功



マーガリン



- 製紙・繊維の需要増
- 国内製造の技術力向上
- 日本国内の保健衛生や栄養の向上

1950年～

有機合成技術の勃興

プロピレングリコールやエポキシ樹脂など、戦後復興から急激な経済成長を遂げた日本の「暮らし」の基盤を支えました。海外からの技術導入や創立以来培ってきたノウハウから、多彩な製品を生み出す技術を数多く持ち、現在の化学品・樹脂添加剤事業の基礎を確立しました。

- 樹脂添加剤の誕生
- 日本初のプロピレングリコール生産に成功
- 界面活性剤の開発と用途拡大
- エポキシ樹脂の開発・販売
- 洗濯機石鹼と合成洗剤の販売



- 日本初のショートニング製造に成功
- ビタミン添加や乳化技術など機能的な油脂製品を展開



1950年代後半ごろの「リス印」製品ラインナップ

- プラスチック製品の急速な普及
- 石炭から石油へのシフト
- 西洋食文化（パン食やケーキ）の浸透
- テレビや洗濯機、冷蔵庫など家電の普及

1970年～

暮らしに寄り添う 高付加価値製品の追求

公害が社会問題になっていき、省資源や省エネルギー型産業への転換が進むなか、当社は戦前からの長い伝統と数々の技術力の集積から、技術優位で人にやさしい製品を次々と開発して、「暮らし」の変化や需要により一層お応えできるようになりました。

- エンジンオイル用潤滑油添加剤の開発
- プラスチックの性能を向上させる造核剤
- 水膨張性止水剤の販売
- 高純度塩素をはじめとして情報・電子化学品を次々と開発



- 食感や豊かな風味などを付与する加工油脂の展開
- パン・洋菓子店向けに成型済加工食品がヒット（冷凍パイ生地など）



- オイルショックによる省資源・省エネルギーニーズの高まり
- 公害訴訟などの社会問題
- 外食産業の成長
- 高層ビル、トンネルなど都市インフラの整備

1990年～現在

持続可能な社会を目指す グローバル・グッドカンパニーへ

ステークホルダーの課題に応え、次世代を支える技術を開発することで、価値を創造していきます。そして、グローバル化を加速させ、これからも人々の「豊かな暮らし」を支える素材メーカーであり続けます。

- 環境配慮型の製品を先駆けて次々と開発（非鉛系塩ビ用安定剤、水系エポキシなど）
- プラスチック燃焼時に有害物質を抑えるハロゲンフリー難燃剤を開発
- 半導体メモリの微細化・大容量化に欠かせない高誘電材料を開発
- 液晶ディスプレイの高精細化に寄与する光材料を開発
- スキンケアやメイクアップ化粧品に保湿性や弾力性を付与する材料を開発



さらなる社会的課題の解決に向けたコーポレート研究を推進（ライフサイエンス、環境・エネルギー）

- パン・菓子本来の風味や品質向上に寄与する高機能のマーガリン類が拡大
- 乳中の天然成分で乳化した自然な風味のホイップクリームが好評を得る
- 健康増進効果や調味機能を持つ機能食品素材を開発



- 高まる環境への意識
- デジタル機器の普及（パソコン、携帯電話）
- コンビニエンスストアの普及
- 高齢社会
- 食の安心・安全と健康

ADEKAグループの社会価値創造

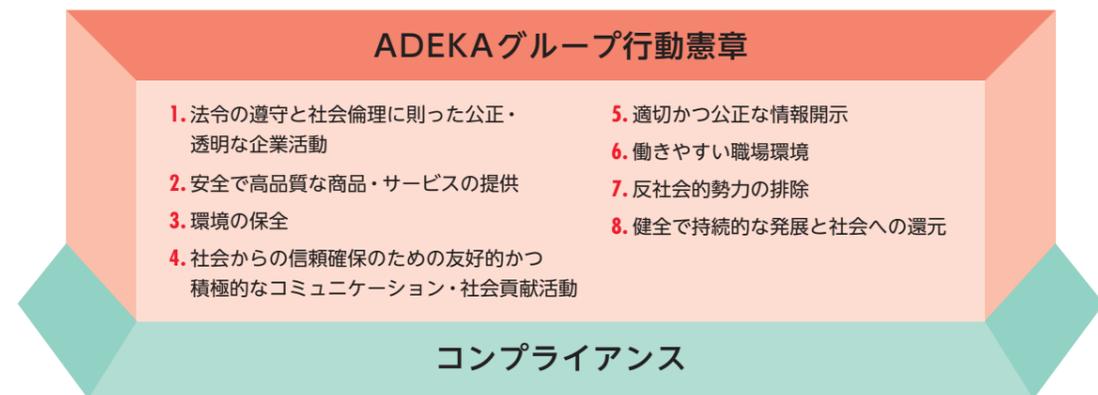
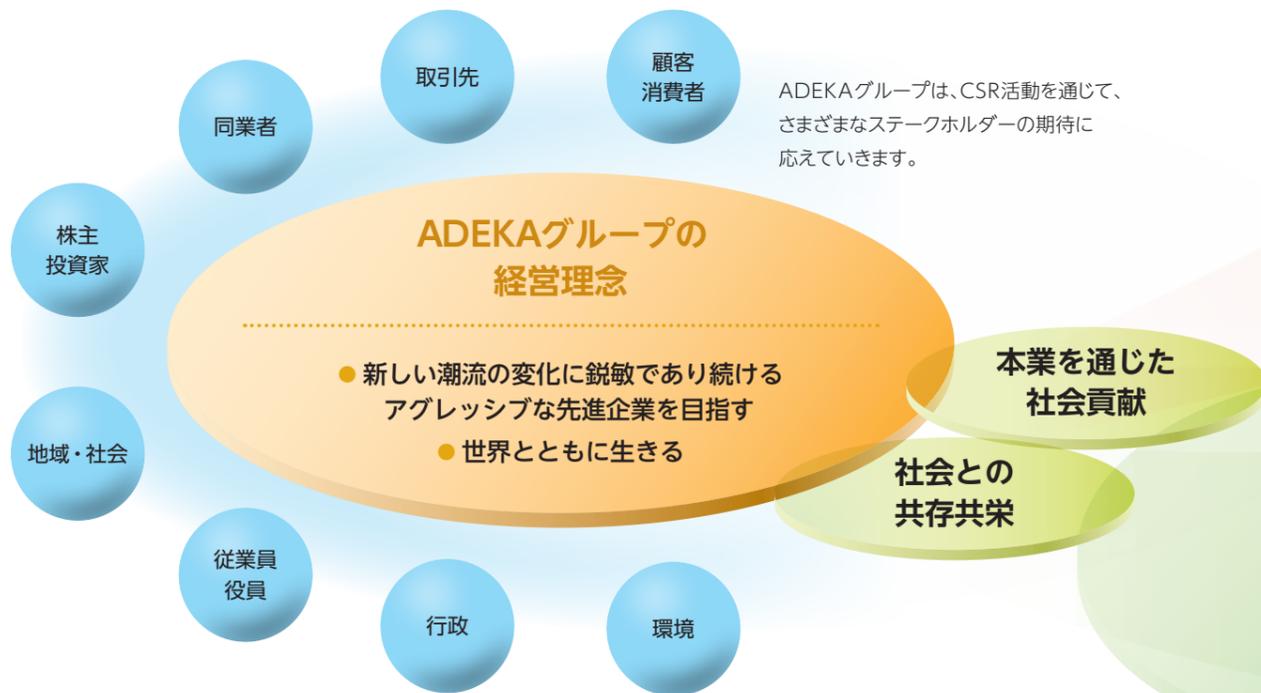
ADEKAグループは創立以来、「本業を通じて人々の豊かなくらしに貢献する」という意志のもと、社会が求める製品やサービスの提供を追求してきました。

ステークホルダーのニーズは多様化し、私たちを取り巻く環境は日々変化しますが、「新しい潮流の変化」を鋭敏に捉え、事業展開を推し進めています。

2015年に策定した中長期ビジョン「ADEKA VISION 2025」では、「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」を2025年のありたい姿として定めています。これまで培ってきた技術とアグレッシブな姿勢でグローバルに事業領

域を拡大し、ステークホルダーとの共存共栄を図っていきます。

昨今、国連による持続的な開発目標(SDGs)やCOP21によるパリ協定など、CSRに関する世界の関心が高まっています。ADEKAグループにおいても、サプライチェーン全体に及ぼす影響を把握し、ステークホルダーとの対話を重ねることで、人々の豊かなくらしに欠かせない素材メーカーとしての責任を果たしていきます。事業を通じて、さらにはADEKAグループ従業員一人ひとりの取り組みを通じて、社会価値を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

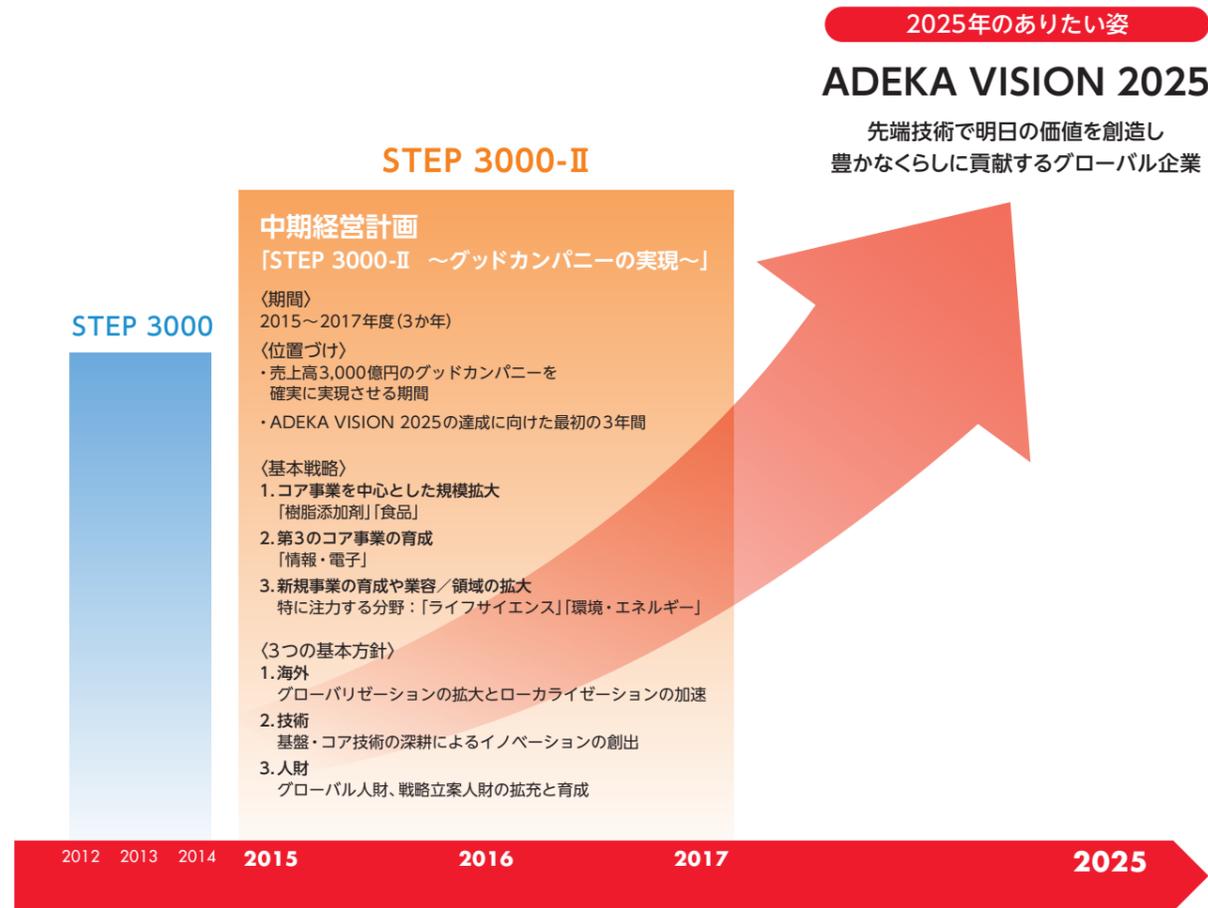


ADEKAグループ行動憲章
<http://www.adeka.co.jp/company/action.html>



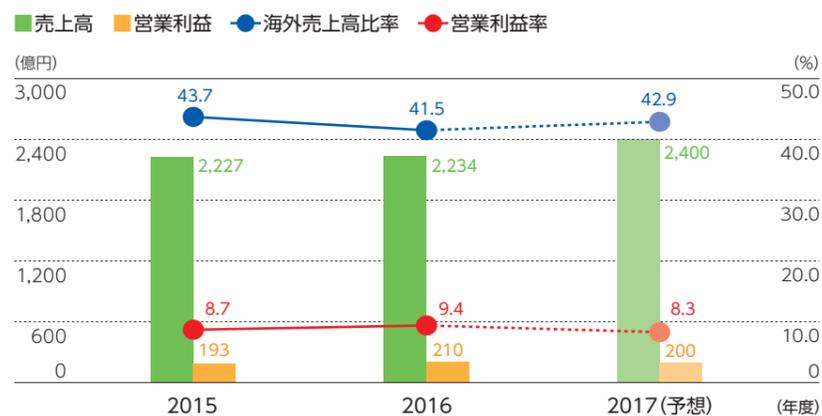
中期経営計画「STEP 3000-II」の進捗

ADEKAグループは2025年のありたい姿を描いた中長期ビジョン「ADEKA VISION 2025」を掲げ、その達成に向けた最初の3年間として、2015年度から中期経営計画「STEP 3000-II」をスタートさせました。今中計最終年度を迎え、「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向け、基本戦略と3つの基本方針に基づいた取り組みを推進していきます。



経営目標に対する進捗状況

◆ 目標値の推移



◆ 2017年度 中計目標値

項目	目標値
売上高	3,000億円
海外売上高比率	50.0%
営業利益	240億円
営業利益率	8.0%

主な取り組み実績

◆ 基本戦略

1. コア事業を中心とした規模拡大

- 樹脂添加剤事業**
- ベトナム・ホーチミン市に駐在員事務所を開設、中国・浙江省に製造販売会社「艾迪科精細化工(浙江)有限公司」を新設するなど事業拠点を拡充
 - 欧米(アメリカ、フランス)を中心に生産規模を拡大
- 食品事業**
- 鹿島工場で加工油脂製品の製造プラントを新設
 - (株)クラウンを連結子会社化し、販売体制を強化
 - 中国・東南アジア地域の生産規模を拡大
 - ADEKA食品開発研究所内に、海外嗜好に合った開発を行う「海外食品開発室」を新設

2. 第3のコア事業の育成

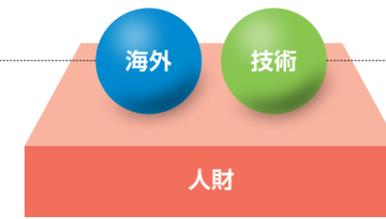
- 情報化学品**
- ブラックマトリックスレジスト開発組織を台湾に新設し、テクニカルサービス体制を強化
- 電子材料**
- 半導体メモリ向け材料の生産設備を国内および韓国で増強
 - 高精細化に対応した次世代材料の開発を推進

3. 新規事業の育成

- ライフサイエンス**
- 次世代医療材料である「脱細胞化再生医療材料」やインフルエンザウイルスの感染予防を目的とした「経鼻吸引型ワクチン向けアジュバント」などを開発
- 環境・エネルギー**
- 東京大学から「グラフェン」の製造技術のライセンスを取得、サンプル提供を開始
 - NEDOのプロジェクト「風力発電高度実用化研究開発」に参画し(～2016年2月)、次世代大型風車のブレードに適用できる繊維強化プラスチック向けエポキシ樹脂などを開発

◆ 基本方針

グローバル会計の強化
グローバル連結経営管理システムの運用を開始。グループ全体の経営情報を一元管理し、連結対象となるグループ会社の経営情報も迅速に把握することが可能となりました。
グローバル調達体制の構築 ▶ P.36



ステージゲート法による
マネジメント手法の導入
テーマ別討論会による社内技術の共有
専門部署新設による
マーケティング機能の強化 ▶ P.17

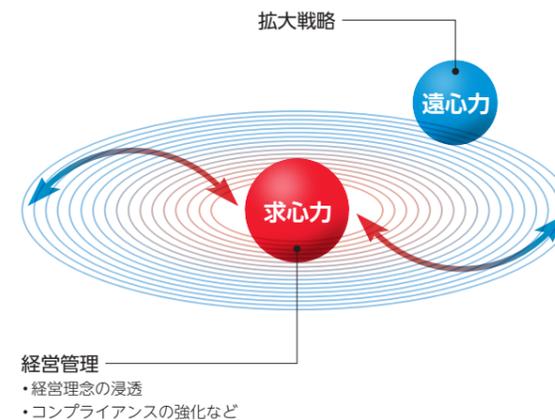
グローバル人財の育成(選抜型グローバル人財育成、海外研修派遣制度)
現地従業員の育成
(日本における現地従業員の育成) ▶ P.32

グローバル経営管理の強化

事業拡大に伴い複雑化する当社グループの経営を強化するため、拡大戦略(遠心力)と経営管理の強化(求心力)を両輪で進めています。経営管理の強化では、特に組織力の強化と企業活動継続に焦点を当て、経営理念の浸透とコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

経営理念とADEKAらしさの浸透

グループの普遍的/絶対的な価値・方向性、存在意義である「経営理念」の浸透、ADEKAのよい文化や風土である「ADEKAらしさ」の共有を図るため、全拠点・全社員にポスター・カード・冊子(8ヶ国語対応)を配布しました。



コンプライアンスの強化

不祥事を起こさない組織づくりを目的に、ADEKAグループ行動憲章の外国語版(8ヶ国語対応)を作成し、全拠点・全社員にポスター・カード・冊子を配布しました。また、ADEKAグループ管理規程を制定し、各関係会社の規程類の整備状況の把握や、グループ共通で備えるべき規程の洗い出しを行いました。今後は国内外関係会社における規程の整備を支援することで、ADEKAグループ全体の業務運営の適正化を進めていきます。

ADEKAは次の100年へ

明日の価値の創造を目指すADEKAは、伝統に裏打ちされた確かなノウハウと世界をリードする先端技術で、次の100年も、社会の課題と期待に応えていきます。

先端技術で社会の期待に応える



ADEKAの研究開発

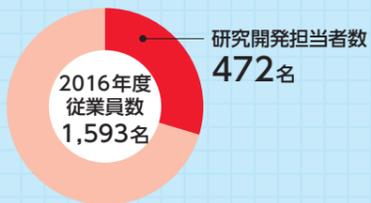
ADEKAは、最先端の素材とソリューションを開発・提供し続けることで、人々の豊かなくらしに貢献することを目指しています。その実現のための力の源となっているのが、研究開発力です。

8つの研究所で、化学品事業、食品事業の幅広い分野で基盤技術の開発に取り組み、専門性の向上に努めています。さらには専門領域を越えた技術の融合を図り、情報・電子、ライフサイエンス、環境・エネルギーなどの成長分野への技術の提供を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。

▶ ADEKAグループの研究開発費と売上高研究開発費率



▶ 社員に占める研究開発担当者の割合 (ADEKA)



研究開発拠点・テーマ

樹脂添加剤開発研究所(浦和)	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤、可塑剤、難燃剤
情報化学品開発研究所(尾久)	光硬化樹脂、光開始剤、画像材料
電子材料開発研究所(尾久、久喜)	半導体材料、エッチング薬剤、実装用シート材料
機能化学品開発研究所(尾久)	界面活性剤、潤滑油添加剤、化粧品原料、水系樹脂
機能高分子開発研究所(久喜)	エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、エポキシ樹脂接着剤
食品開発研究所(尾久、関西)	業務用練り込み・折り込み用マーガリン、フィリングクリーム、ホイップクリーム、機能性マヨネーズ、冷凍生地
ライフサイエンス材料研究所(尾久)	ベータグルカン、メバロノラクトン、脱細胞化再生医療材料
環境・エネルギー材料研究所(尾久)	グラフェン、二次電池用材料、有機太陽電池用材料

1

「ポリマー型SAPSフリー極圧剤」を開発

課題

金属同士の摩擦や焼き付けを防ぎたい!

対策としてよく使われる「極圧剤」という潤滑油添加剤にはSAPS(硫黄・リンなど)が含まれていて、金属の腐食などにより、エンジン周辺装置の性能を下げってしまうのが悩みの種でした。

解決

今までにない潤滑油添加剤で、
摩擦を少なく、金属に優しく

これまで多くの研究機関や企業がSAPSフリーの極圧剤の開発に注力したものの、従来品を上回る性能が実現できませんでした。当社は、湘南工科大学の村木教授、東京都立産業技術研究センターの中村博士との共同研究により、技術の高い壁を越えることに成功し、2016年5月に日本トライボロジー学会技術賞を受賞しました。今後はギアやエンジン用の潤滑油向けに実用化を進め、さまざまな金属部品の性能向上や長寿命化につなげて、安全でエネルギーロスの少ない社会づくりにつなげていきます。



機能化学品開発研究所
潤滑材料研究室

山本 賢二



第60期 日本トライボロジー学会
[技術賞]

世界最高の 省エネ技術です



機能高分子開発研究所
小川 亮



2

世界初の「省エネルギー型 レーザー硬化接着剤」を開発

課題

もっと高性能な接着剤をつくりたい!

自動車の高機能化に伴い、内部の部品の精密化・複雑化も進んでいます。安全を支えるパーツをより確実・効率的に加工できる接着剤が求められています。

解決

独自の素材で効率のよい接着強度を実現

ADEKAは(株)デンソーと共同で、近赤外レーザー照射で高速で硬化するエポキシ樹脂接着システムを開発しました。従来の接着方法よりも硬化に必要な時間を短縮し、接着強度も強く、パーツの製造の工程が短縮されることから、世界最高レベルの省エネを実現。長年の技術を活かして分子レベルから材料設計を見直し、情報・電子分野で培ってきた高度な製造技術によりこの接着剤の生産が可能になり、2016年にはデンソーより技術開発賞をいただきました。自動車などの高機能化や軽量化につなげ、便利で安心、安全な社会の構築に貢献していきます。

特集：研究開発

ADEKAは次の100年へ

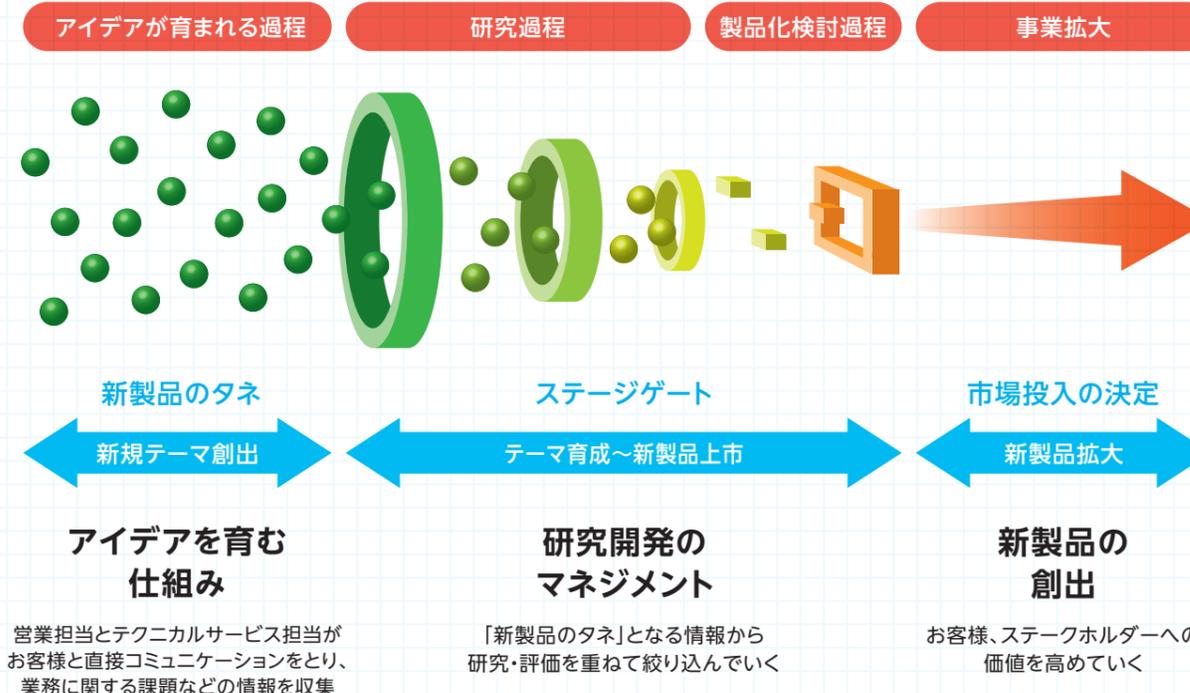
テクノロジーで夢あふれる未来を

ステージゲート法による研究機関のマネジメント

ステージゲート法とは、真に価値ある製品を社会に送り出すため、製品の事業化までの各段階にゲートを設け、開発テーマを絞り込んでいく研究開発のマネジメント手法です。ADEKAでは、①アイデアが育まれる過程→②研究過程→③製品化検討過程→④事業拡大の4つの段階でそれぞれのゲート要件を設定し、

担当領域以外の研究所長や事業企画部長などがゲートキーパーとなって、次のステージに進めるか否かを冷静な眼で判断するゲート会議を開催しています。ゲート要件には、開発テーマの市場性や技術動向、競合状況なども含まれることから、マーケティングの専門部署も新設し、判断の精度を高めています。

▶ステージゲート法のプロセス



Voice

ステージゲート法の現場から、責任者と営業担当、開発者の声をお届けします。

1

みんなで一丸となって新たなタネを育て上げ新製品を創出する

ADEKAの成長の原動力は技術力であり、社会で必要とされる新製品をいかに数多く創出するかが、将来を左右するといっても過言ではありません。「新製品のタネ」を増やしていくことと、そのタネを新製品に育て上げる効率と確率をアップさせることがカギとなります。そこで、ステージゲート法を導入するとともに、マーケティング機能の強化を図りました。

その一環として、2016年度からは8つの研究所の専門性を最大限に活かし、得意技術や新規素材について紹介し合うテーマ別討論会を開催しています。特に、若手研究員にとっては異分野の研究開発に触れることで、新たなタネを見つけるヒントになればと期待しています。

一方で、営業担当者やテクニカルサービス担当者がお客様との会話から得た「何気ないニーズ」を企画部門で集約・整理して社内でも共有し、開発テーマにする取り組みも進めています。お客様にフィードバックして、その次のニーズをキャッチするというサイクルを今後活発化したいと考えています。

いつか世界中から「ADEKAのおかげで」と思ってもらえるよう、新製品の創出拡大を一丸となって取り組んでいきます。

執行役員
研究企画部長
芳仲 篤也

2

営業担当としてお客様のニーズに高いアンテナを張る

自動車や電子材料に使用する接着剤などの原料となるエポキシ樹脂の営業を行っています。

お客様が一番近い存在である営業担当として、それぞれのお客様がもつあらゆる課題を汲み取り、統合していくことで市場全体のニーズを探っています。これらのニーズを研究開発担当やテクニカルサービス担当と共有し、将来性のある新製品の開発によってお客様に満足いただくことを目指して、お互いに協力しています。さらに、直接のお客様だけでなく、その先のお客様である自動車メーカーや電機メーカーなどの開発動向にも常にアンテナを張り、お客様のニーズを先取りして対応できるように心がけています。

基礎ケミカル営業部
基礎三グループ
飛鳥 有以

3

技術者の立場で市場の声に耳を傾け、開発につなぐ

テクニカルサービスとは、国内外のお客様と直接やり取りを行い、新製品の紹介はもとより、抱えている課題を社内を持ち帰り、共有・検討したうえで、技術者の立場からトータルソリューションを提案する仕事です。また、お客様の生の声や市場のトレンドを研究部隊にフィードバックして新製品開発につなぐ、社会に価値を提供していくという重要な役割も担っています。責任がとても大きい分、やりがいと充実感を感じています。

あらゆる状況に的確に対応できるよう、吸収できるものは全て吸収し、「ADEKAの顔」として恥じぬよう、スピーディーで的確な対応を心がけています。

樹脂添加剤開発研究所
添加剤開発室
常泉 洋太



ガバナンス

ADEKAグループは、「本業を通じた社会貢献」と「社会との共存共栄」を基本とした経営理念のもとで社会の期待・要請に応え、ブランド価値・企業価値を持続的に高めていくために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス経営の徹底に努めています。

コーポレートガバナンス

●コーポレートガバナンスの基本的な考え方

ADEKAグループは企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの強化を図ることが経営上の最重要課題であると認識しています。

●コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレートガバナンス体制が、経営機能を有効に発揮できる最適なシステムと考えています。また、業務執行の責任と権限の明確化を図り、意思決定の迅速化と効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しています。

経営上の重要事項については、常勤取締役と執行役員で構成される経営会議での事前審議を経て、取締役会で決定されます。これにより、取締役と執行役員が業務執行に関する情報を共有し、意思決定の透明性、適正性、妥当性を確保するとともに、取締役・執行役員相互の経営監督機能を確保しています。

取締役会は11名の取締役で構成され、うち2名が独立社外取締役です。独立社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な見地から、当社の持続的な成長や

中長期的な企業価値の向上に向けた助言および経営の監督を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視しています。5名の監査役のうち3名が独立社外監査役であり、客観的な見地から監査を行っています。

当社では、経営体制の改革・強化に向けて、執行役員制度の採用や経営会議の新設、取締役員数の最適化と任期短縮、社外取締役選任などの経営機構改革を相次いで実施し、経営効率の向上を図ってきました。

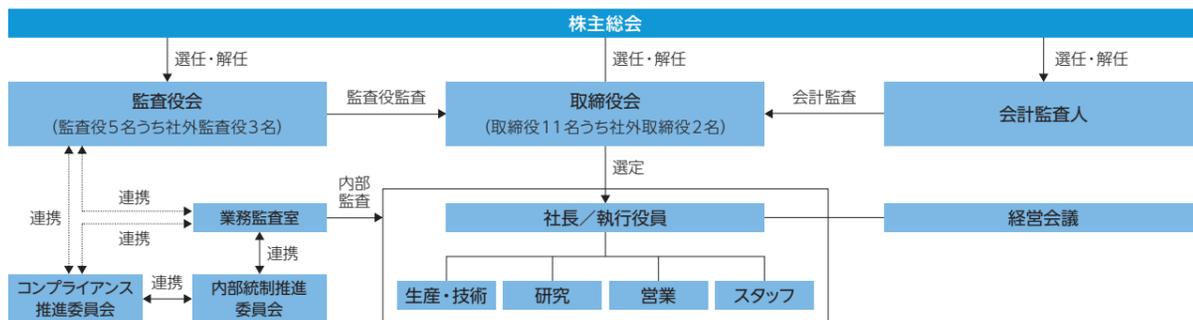
●コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社グループ全体のコーポレートガバナンスのレベル向上を図るため、2015年6月に適用開始されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえて制定した「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、取締役会、監査役会などの各機関や役員・従業員が、それぞれの役割を有機的に果たすことができる実効性の高い企業統治システムの構築を進めています。

本ガイドラインに定める事項の実践を通じた透明・公正かつ迅速・果断な経営により、ADEKAグループの持続的な成長を目指していきます。

[ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン](http://www.adeka.co.jp/ir/library/pdf/cgg.pdf)
<http://www.adeka.co.jp/ir/library/pdf/cgg.pdf>

▶経営管理体制図(2017年6月末現在)



●社外役員への情報提供・サポート体制

社外役員が当社グループの事業活動についての理解を深め、的確な判断が可能となるよう、社外役員に対するサポート体制を整備しています。

就任時には当社グループの事業内容や財務内容についてのオリエンテーションを行い、必要に応じて、施設の見学などの機会提供を行っています。取締役会資料を事前に配布し、重要議案が付議される際には、事務局から事前説明を行うなど、社外役員が付議案件を



社外役員による中国グループ会社の視察



社外役員による中国での工場用地見学

VOICE

持続的な企業価値の向上を目指します

社外取締役
永井 和之



今や企業はハードの法のみならず、コーポレートガバナンス・コードやステューワードシップ・コードなども含めて、ガバナンス体制の構築や実効性のある対応が問われています。そのなかで、基本的な経営戦略をしっかりと確認し、それに対応する実効性のあるシステムを確保することが必要です。

ADEKAは、持続的な企業価値の向上を目指すなかでも、企業の社会的責任を果たす企業でありたいと考えています。そのために、持続的・長期的な企業価値を高める事業戦略、海外展開、M&A、事業の選択と集中などを行うことができる取締役会・執行体制を構築するとともに、企業として事業を行ううえで可能な、そして必要とされている社会的責任を果たしていけるよう、会社全体の意識を高めなければなりません。

このようなシステムの構築に向けて、私は社外取締役として期待されている役割をしっかりと果たしていきたいと考えています。

VOICE

経営の健全性を高めます

社外取締役
矢野 弘典



企業が世の中に対して真に貢献するためには、目前の課題に取り組むだけでなく、企業・経営理念を掲げ、長期的かつ全体的な展望を持つことが大切です。

経営の健全性とは、決算・資産・信用の健全性を指しており、会社の長い将来は数字には表れない社会的信用にあると考えています。信用が高まれば、業績向上に反映され、経営は好循環となり、健全性を確保できます。

会社を支える数多くのステークホルダーの信頼を得るには、会社の目指す方向を明らかにしたうえで、倫理観ある経営を行うことが重要で、当社が目指す「グッドカンパニー」そのものです。信用は小事の積み重ねです。それを可能にするのは、グループ・グローバル視点での高い情報感度とスピード感あふれる現場の行動にほかなりません。

今後も私自身の経営経験を活かし、経営の健全性および企業価値の向上の実現に向けて、社外取締役としての責務を果たしていきたいと思っております。

コンプライアンス

●コンプライアンスの基本的な考え方

ADEKAグループの経営理念「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」には、社会環境や経営環境の変化に鋭敏に対応し、ステークホルダーの利益に充分配慮した経営を行うことによって、経営の健全化、さらには国際社会との調和を目指していくという想いを込めています。これはまさにコンプライアンスの本質であり、原点であると考えています。

当社独自の技術で生み出す良質な商品・サービスによって、社会的課題の解決に役立つ新しい価値を提供すること、さらにはステークホルダーとの積極的な対話や社会貢献活動を通じて社会の期待や要請に答えていくことが、ADEKAグループの「コンプライアンス経営」です。

●グループコンプライアンスの推進体制

当社では、コンプライアンス推進委員会を年4回開催しており、コンプライアンス運営・モニタリングを行っています。各部門、事業所にはコンプライアンスリーダーを設置し、全社のコンプライアンス基本方針を各部門に浸透させ、情報を迅速に収集できる体制を整備しています。また、主要なグループ会社の代表者とコンプライアンス責任者で構成されるグループコンプライアンス協議会を年2回開催しています。

さらに、2年に1回、当社グループ全役員・従業員を対象に意識調査を実施し、その結果をコンプライアンス推進活動の改善に役立てるなど、グループ全体でコンプライアンスの徹底に尽力しています。



コンプライアンスリーダー研修

●グループコンプライアンスの強化

ADEKAグループでは階層別・職場内研修を通じて、コンプライアンス意識の向上を図っています。2016年9月に開催された「グローバル・アカウンティング・スタッフミーティング」において、当社グルー

プ海外16社のローカル・マネジャー27名が、グループ経営理念や中計の浸透、CSR、コンプライアンス、贈収賄防止などに関する知識を高め、グループ経営管理の強化を図りました。また、e-ラーニングの導入により、従業員が法律やコンプライアンスに関する知識をより細やかに学ぶことが可能になりました。情報管理や貿易管理、競争法・贈収賄規制、特許などを開講し、合計2,487名が受講しました。

そのほか、ハラスメントをテーマにした管理職向け研修やグループ会社への出張研修を行い、ハラスメント防止に向けた教育・意識向上を図りました。



グローバル・アカウンティング・スタッフミーティング

●贈収賄防止の取り組み

近年、規制が強化されている国内外における贈収賄規制への対応として、「ADEKAグループ贈収賄禁止基本方針」「公務員等への贈収賄防止規程」「贈収賄防止に関するガイドライン」を、日本語・英語・中国語で制定し、国内外のグループ会社に対し、会議や各言語の教材DVDを通じて周知を図っています。これらに基づき接待・贈答の事前承認と事後報告の義務付けなどを行っています。年1回、海外腐敗行為に関するリスクアセスメントを実施し、その結果に基づく改善策を策定するなど、PDCAサイクルを回しています。

●コンプライアンス相談・通報制度の運用状況

ADEKAグループでは、グループ共通の内部通報制度を2003年から運用しています。2014年度に導入したWEBサイトを利用した通報受付サービス「ディークエストヘルプライン」の周知が進み、2016年度は運用開始以来、最多の9件の通報がありました。



コンプライアンスポスター

▶内部通報件数の推移

年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
件数	1件	7件	3件	4件	9件

リスクマネジメント

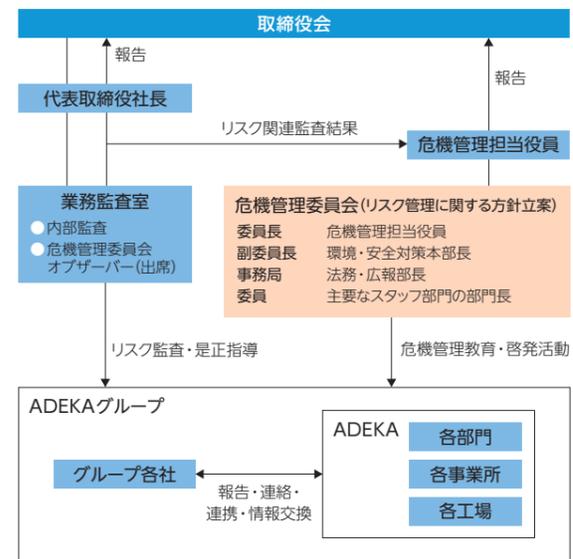
●基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境におけるビジネスリスクが増大しているなかで、リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化しても損失を最小限に抑えられるよう、「ADEKAグループ危機管理マニュアル」に平時におけるリスクマネジメント体制を定め、予防や対策に注力しています。

●リスクマネジメント体制

危機管理担当役員が委員長となり、本社スタッフ部門の部門長を中心に構成される危機管理委員会を定期的に開催し、リスクマネジメント基本方針の立案と運用を行っています。

▶リスクマネジメント体制図



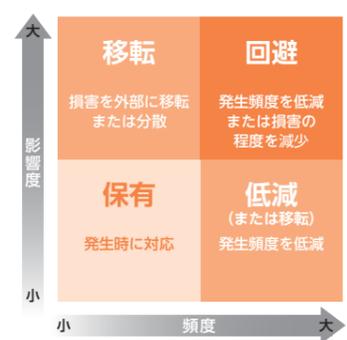
●リスクの把握

毎年度、各部門および事業所の部門長を対象に、リスクの発生頻度やその影響度に関するリスク評価アンケートを実施し、リスクマッピングで特定したリスクについて危機管理委員会傘下の分科会にて検証し、対策を検討しています。危機管理委員会では2016年度、地震、感染症、情報管理・セキュリティ、BCPを取り上げ、それぞれのリスクについて地震対策部会、パンデミック対策部会、情報管理部会、BCMS委員会が活動を行いました。

〈テーマの選定手法〉

アンケート結果をもとに作成されたリスクマップから、被害・影響度3以上、発生頻度2以上をリスクの高いゾーンと捉え、優先順位の高いものの中から、危機管理委員会に取り扱うべきテーマを検討します。

▶リスク対策の選択



●クライシスマネジメント

「ADEKAグループ危機管理マニュアル」では、万が一、緊急事態が発生した際に、当社の各部署およびグループ各社が連携・協力して迅速・的確に対応するための体制とフローを定めています。

また、当社グループにおいて、万が一、事件・事故などの不祥事が発生した際の信用失墜のダメージを最小化するため、「緊急時広報対応マニュアル」を定めています。

●事業継続マネジメント

ADEKAグループは災害や事故などの緊急事態発生時に、事業資産の損害を最小限にとどめ、事業活動の継続や早期復旧が可能となるように、BCMS委員会が中心となって事業継続マネジメントに取り組んでいます。

●情報セキュリティ強化に向けた取り組み

当社では、2015年に「社内情報管理規程」改定、「企業秘密保護マニュアル」制定により、情報管理および情報セキュリティ対策を厳格に行っています。情報管理部会では、昨今相次いでいるサイバー攻撃などによる情報流出事件を受けて、従業員の情報セキュリティに関する知識・意識の向上を目指し、2016年4月には外部講師による情報セキュリティ研修を実施、544名が受講しました。



情報セキュリティ研修



製品安全に向けた取り組み

ADEKAグループは、健康で豊かな社会の実現に向けて、お客様の満足と安心を第一に考え、安全で高品質な商品・サービスの提供に取り組んでいます。

責任者より

ADEKAグループは品質安全方針のもと、安全で高品質な製品をグローバルに提供しています。2016年度、化学品事業では改正労働安全衛生法やタイ・豪州のGHSなど新たに施行された国内外の法規制に確実な対応を実施しました。また、国内外SDS作成システムの一部の運用を開始しました。食品事業では原料と製品情報の統括管理を強化するため、2015年度に原料情報収集システムを導入し、2016年度は新たな製品情報システム導入を検討しました。

執行役員
環境・安全対策本部長
環境保安・品質保証部長
穴戸 康司



2016年度品質安全方針

1. 再発防止の徹底、リスク管理によるクレーム・工程内不良の防止活動推進
2. 原料情報・製品情報の管理強化、化学物質管理の強化
3. フードディフェンスの視点からの食品安全強化、化学物質の流出防止、保管・管理の徹底

品質管理体制

当社では品質安全方針に基づき、営業・生産・研究・スタッフの各部門において、品質安全に関する取り組みを進めています。確実に実行されているかを品質・PL監査^{*1}でチェックし、結果を品質管理・PL会議で共有することで、品質におけるPDCAを回しています。

品質管理体制図



2016年度目標・実績 / 2017年度目標

項目	2016年度 目標	2016年度 実績	2017年度 目標
PL対応の徹底	● 海外法規制に対応したSDS ^{*3} 自動作成システムでのSDS発行と運用 ● 製品情報管理強化に対応したシステムの導入	● SDS自動作成システムを用いた個別SDSの一部運用開始 ● 2016年度GHS ^{*4} 施行国(インドネシア、豪州、タイなど)の対応完了 ● 新たな原料情報収集システムを導入し、情報管理を強化	● 海外法規制に対応したSDS自動作成システムでの各国版SDSの整備 ● 製品情報管理強化に対応したシステムの運用
化学物質の総合管理	● 国内外の法規制への的確な対応継続 ● 実績数量報告への確実な実行 ● 韓国REACH ^{*5} (2016年6月)、米国TSCA ^{*6} (2016年9月)	● 改正労働安全衛生法(事業内表示、表示対象物質の拡大、リスクアセスメント)の対応完了(2016年6月) ● 韓国REACH、米国TSCAの数量報告対応完了	● 国内外の法規制への的確な対応継続 ● 韓国REACH、米国TSCA、タイ新化審法の動向調査と対応 ● 新規GHS導入国への確実な対応 ● カナダ(2017年6月)施行への対応
食品の安心・安全	● 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報等の提供継続 ● 食品表示基準を含む関連法に関する情報収集と確実な対応継続	● 製品規格書による製品情報の提供および品質管理に関わる回答を引き続き確実に提供 ● 食品表示基準や同Q&A、その他関連の通知をもとに社内検討チームにて情報を共有化し、基本方針を決定	● 製品規格書等によるお客様への確実な製品情報提供の継続 ● 食品表示基準を含む食品関連法に関する確実な情報収集と対応の継続

※1 品質・PL監査：各部門(研究、生産、営業、スタッフ)において、品質安全に関する対応が確実に実施されているかをチェックするADEKA独自の取り組み
 ※2 SAICM：2002年、持続可能な開発に関する世界首脳会議にて採択された目標を達成するための国際的戦略
 ※3 SDS：安全データシート＝化学物質の名称、性質、危険有害性、取り扱い上の注意などを記載したシート
 ※4 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals(化学物質の分類および表示に関する世界調和システム)
 ※5 韓国REACH：韓国で2015年1月1日に施行された「化学物質登録および評価等に関する法律」
 ※6 TSCA：Toxic Substance Control Act(有害物質規制法)

サプライチェーン管理

ADEKAグループでは、原材料の調達段階から使用・廃棄まで、適正な管理を徹底し、サプライチェーン全体でリスク低減に努めています。

● 化学物質の管理

世界の化学物質管理は、“2020年までに化学物質が、人と環境にもたらす悪影響を最小化する方法で生産・使用されること”を目標とした国際的化学品管理に関する戦略的アプローチSAICM^{*2}に基づき、持続可能な化学物質の管理・使用を目指しています。ADEKAグループは化学物質を扱う素材メーカーとして、EUやアジア各国での厳格な化学物質管理に関する法規制への迅速な対応や、原材料から当社製品使用にかかる化学物

質に関する細やかな情報提供などを通じて、お客様が安心して製品を利用できるよう努めています。

● 食品の安全衛生

ADEKAグループでは、お客様や消費者に関わる食品素材を扱うメーカーとして、衛生管理や法令遵守はもちろんのこと、安心・安全な製品提供に向けた取り組みに注力しています。

グループ食品生産拠点全体の75%で食品安全システムFSSC 22000を取得し、外・内部からの異物混入や交差汚染を未然に防ぐためフードセーフティーとフードディフェンスの両輪で品質管理を強化しています。特に、アレルギーを含む原料を厳格に管理し、またトレーサビリティシステムにて原料調達から製造、販売までの情報管理を徹底しています。

樹脂添加剤(難燃剤)が世界初のULマーク^{*7}取得

当社のイントメッセット系難燃剤「アデカスタブFP-2000シリーズ」は、プラスチックに高い難燃性を付与する製品として、家電製品や建築部材などに広く使用されています。

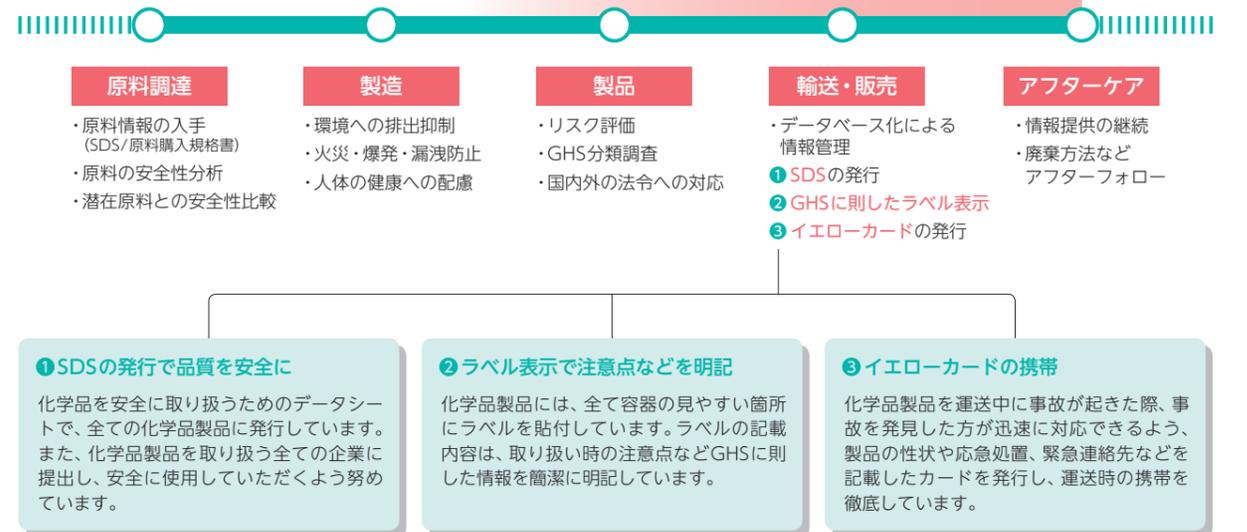
2017年5月、同製品はアメリカの第三者安全科学機関UL Inc. から、プラスチックが燃焼した際に発生する黒煙や一酸化炭素などの有害物質をそれぞれ99%、89%削減できるという安全性が認められ、機能性材料分野で世界初のVerified Mark(認証マーク)を取得しました。



※7 ULマーク：科学の活用によって安全・セキュリティ・サステナビリティにおける課題解決を推進しているアメリカ非営利試験機関Underwriters Laboratories Inc.により認証される。

▶ サプライチェーン図

調達先 >> ADEKAグループ >>> 品質・PL監査 対応状況をチェック >>> お客様





環境保全に向けた取り組み

環境問題へ取り組むことは企業の存在と活動に不可欠であるという認識のもと、環境への配慮、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

責任者より

ADEKAグループは、事業活動が環境に及ぼす影響を把握し、法規制への確実な対応により、大気、水質、土壌などの環境汚染防止と環境負荷の低減に取り組んでいます。また、大気や水質への排出の定期的な監視、PRTR法^{*2}対象物質の排出・移動量の把握による環境汚染防止に努めています。地球温暖化防止の取り組みでは、改正フロン法に基づく冷凍・冷蔵庫の定期点検、省エネルギー法に基づく改善活動を継続しています。



執行役員
環境・安全対策本部長
環境保安・品質保証部長
穴戸 康司

^{*2} PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律(化管法)

環境基本方針

1. 環境汚染の防止のため、省資源、省エネルギー、廃棄物の抑制および再資源化に努める
2. 環境に関連する国内外の法令および規制を遵守するとともに、自主管理を強化し、さらなる環境保全に努める
3. 事業活動は生物多様性が生み出す恩恵に依存していることを自覚し、生物多様性の保全を図る
4. 環境負荷の低い原材料を積極的に調達し、循環型社会の実現に貢献する
5. 環境保全に関する活動の成果を社会に公表する
6. ステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会や地域における環境保全活動への支援を行う

環境管理推進体制

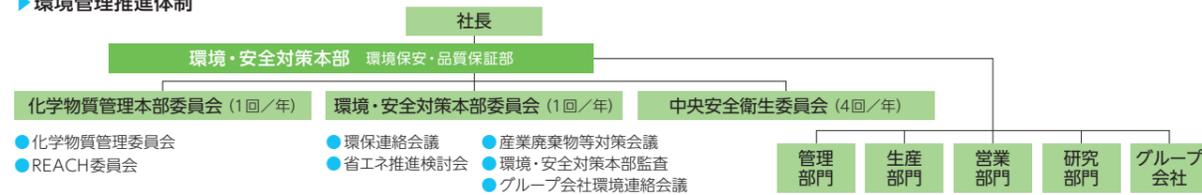
執行役員を本部長とする環境・安全対策本部が定めた年度方針のもと、各事業所が実施計画を策定し、PDCAサイクルを通じて地域のニーズに適した環境管理活動に取り組んでいます。

化学物質管理

● 基本的な考え方

ADEKAグループは、化学物質を適正に管理し、製品のライフサイクルにおける環境への影響や使用時の安全など、継続的な化学物質のリスク低減を図ります。

▶ 環境管理推進体制



▶ 2016年度目標・実績 / 2017年度目標

項目	2016年度 目標	2016年度 実績	自己評価	2017年度 目標
省エネルギーの推進	● エネルギー原単位を前年度対比1%以上削減	● エネルギー原単位0.1794kl/t (前年度対比2.8%削減)	○	● エネルギー原単位を前年度対比1%以上削減
	● CO ₂ 原単位を前年度対比1%以上削減	● CO ₂ 原単位0.406t-CO ₂ /t (前年度対比3.7%削減)	◎	● CO ₂ 原単位を前年度対比1%以上削減
産業廃棄物の削減	● 完全ゼロエミッション ^{*1} の継続	● 完全ゼロエミッションの継続達成 ● 最終埋立処分量27.3t (産業廃棄物発生量の0.064%)	○	● 再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続 ● 産業廃棄物の適正な処理の推進(契約書の点検、委託業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など)
グリーン購入の推進	● 特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成	● 79.5% (購入点数8,091中6,435)	△	● 特定の文具類43品目についてグリーン購入率80%以上達成

^{*1} 完全ゼロエミッション：当社は最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.1%未満になることを完全ゼロエミッションと定義しています。

地球温暖化防止への取り組み

● CO₂削減の取り組み

当社は、地球規模で深刻な事象を引き起こす温室効果ガスのひとつであるCO₂の削減を推進しています。2016年度は当社各生産拠点において、効率的な生産計画やムダの廃絶など温室効果ガス削減活動を継続して行った結果、CO₂原単位は0.406t-CO₂/t(前年度対比3.7%削減)となりました。

● 省エネルギー活動

明石工場では、省エネ推進委員会を組織し、定期的なチェックで生産ラインの蒸気漏れが発生しやすい箇所を特定・補修し、ムダなエネルギー使用を予防しています。3か月に1回会議の場を設けて、活動の進捗状況を確認しています。その結果、直近10年において、生産量は1.2倍に増えたものの、エネルギー使用量を抑え、原単位においては前年度対比1%削減の目標を継続達成しています。

● 環境対応型製品の推進

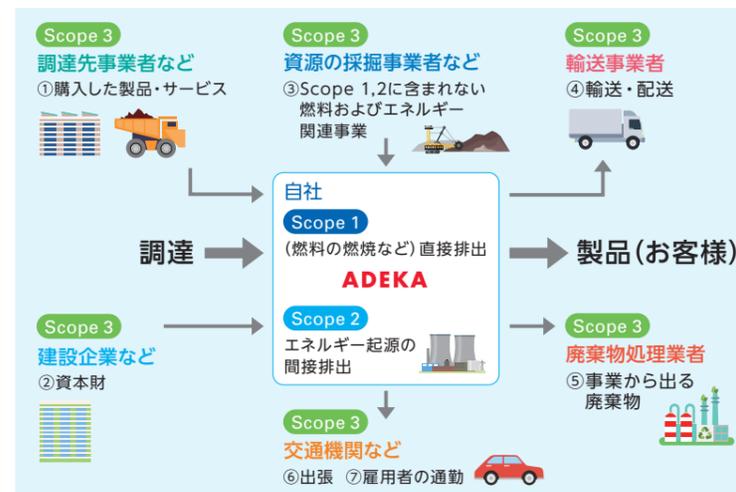
当社グループは、環境効率に優れた製品や環境保全に貢献する製品の研究開発を進めています。自動車のエンジンオイルやグリースに利用される潤滑油添加剤「アデカサクラループ」は、エンジンオイルへ添加すると、優れた燃費向上効果を発揮し、100万台の自動車に使用した場合、燃料の削減効果は年間17千kl、CO₂排出量の削減効果は年間39千tになると試算されています。

● Scope3の算定をスタート

当社では2016年度より企業がサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を報告するための国際基準「Scope3」の算定を開始しました。サプライチェーンの上流から下流までのCO₂排出量を見える化し、温室効果ガスの削減を推進していきます。

環境省Webサイト
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html

▶ ADEKAのScope3排出フロー



▶ CO₂排出量およびScope別内訳 (集計対象：ADEKA単体)

スコープ・カテゴリ	排出量
Scope 1	60.9
Scope 2	85.5
Scope 3	767.4
カテゴリ1 購入した製品・サービス	702.3
カテゴリ2 資本財	26.9
カテゴリ3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	12.0
カテゴリ4 輸送、配送	13.2
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	12.2
カテゴリ6 出張	0.2
カテゴリ7 雇用者の通勤	0.6
合計	913.8 千t-CO ₂

環境負荷低減

● 水質汚染防止

ADEKAグループでは、循環型社会の構築に欠かせない水資源の保全・水質汚濁の防止のため、生産工程の排水を回収し循環的に利用しているほか、各法規制に基づき排水の環境負荷低減に取り組んでいます。

● 大気汚染防止

ADEKAグループは、生産部門や研究開発部門における環境保全対策として、大気汚染の防止に継続的に取り組み、SOx・NOx・ばいじんの大気中への排出抑制に努めています。

● 産業廃棄物処理の削減

2016年の産業廃棄物業者による不正転売の報道を受け、食品関係の廃棄物処理契約を確認し、一部契約の見直しを実施しました。また、化学品についても、国内関係会社および工場の廃棄物処理契約書をチェックしたところ、問題はありませんでした。

食品リサイクル法が2017年1月に改正され、ガイドラインが環境省から公示されました。引き続き、食品廃棄物の適正な処理と管理を推進していきます。

生物多様性保全への取り組み



自生する植物を熱心に観察 子どもたちも楽しく観察

当社グループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。

富士工場では2014年度から敷地内のビオトープを整備しています。2017年4月に開催した自然観察会では、従業員とその家族20名が、富士市環境アドバイザーの指導のもと、自然と触れ合いながら周辺環境の定点観測を行いました。

ビオトープに自生する植物68種のなかで、日本に古くから生育している在来種は48種、外来種は20種自生しており、帰化率^{※1}は29%で、ハンゲショウなど珍しいとされる種も見つけることができました。

今後も、工場構内周辺の環境評価を進めていきます。

※1 帰化率：特定の地域で生育する植物の種数のうち、外来種(帰化植物)の割合。帰化率を調査・比較することにより、その地域の自然度を知る目安になる。

▶ 事業活動のマテリアルフロー(集計対象：ADEKAおよび国内グループ11社)



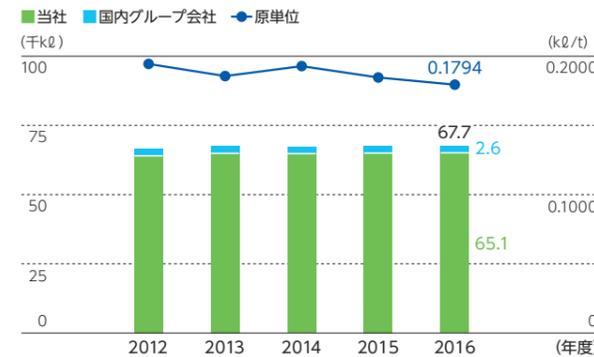
※2 温室効果ガス：エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量 ※3 SOx：硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫黄酸化物
 ※4 NOx：工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化物 ※5 ばいじん：燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質 ※6 COD：有機物を酸化するとき消費される酸素の量
 ※7 BOD：河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要とされる酸素量 ※8 ADEKAのみ

環境データ

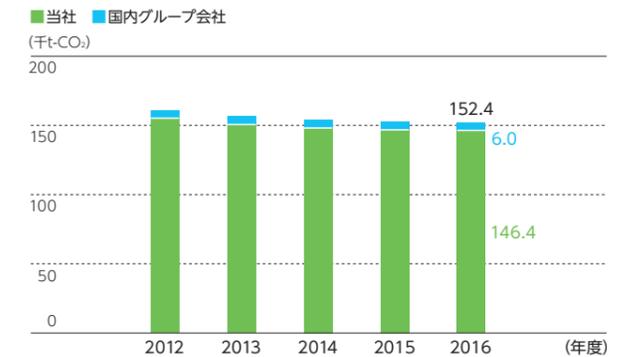
集計対象：ADEKAおよび国内グループ11社

※海外グループ会社を含む詳細な環境データについては、「環境データ集」に掲載しています(2017年9月発行)。

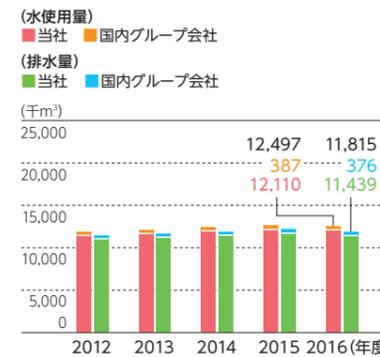
▶ エネルギー使用量・原単位(エネルギー原単位は当社生産部門が対象)



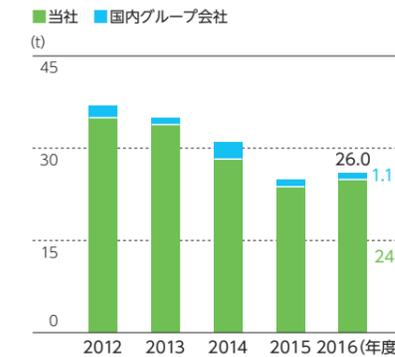
▶ 温室効果ガス排出量



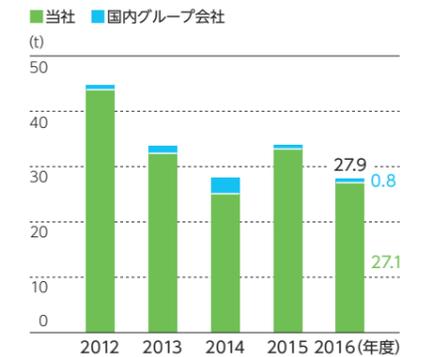
▶ 水使用量および排水量



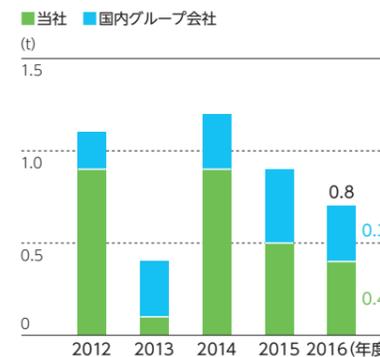
▶ COD排出量



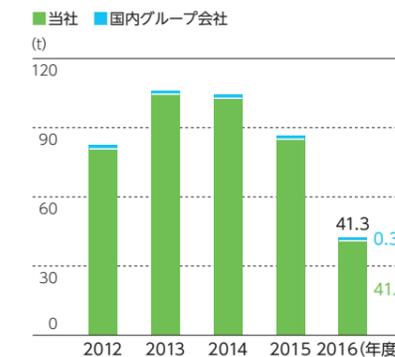
▶ BOD排出量



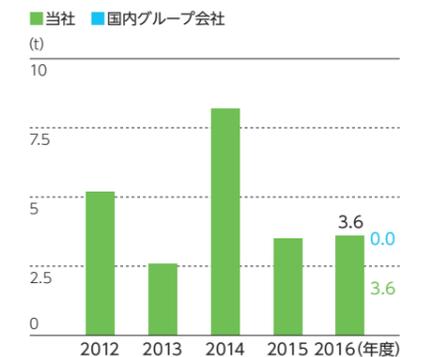
▶ SOx排出量の推移



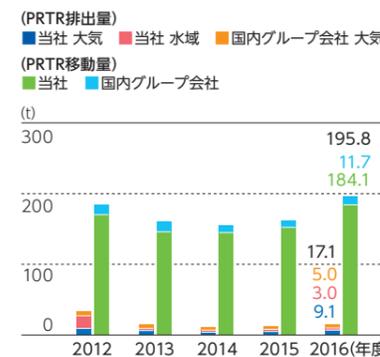
▶ NOx排出量の推移



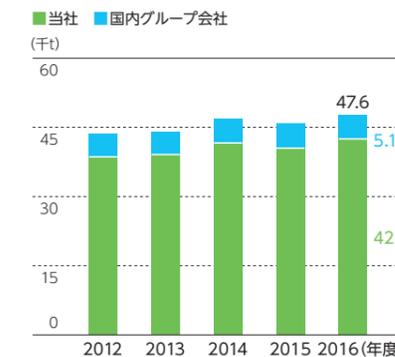
▶ ばいじん排出量の推移



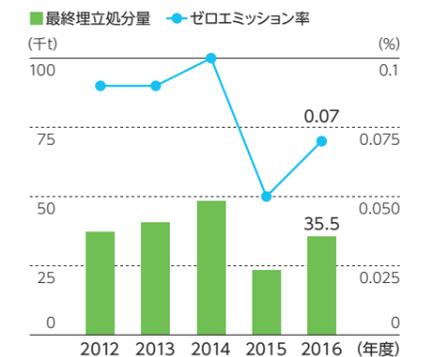
▶ PRTR排出量および移動量の推移



▶ 産業廃棄物発生量の推移



▶ ゼロエミッション率の推移



環境保全に向けた取り組み



働きがいのある職場環境

ADEKAグループが事業活動をグローバルで展開できる原動力は、一人ひとりの従業員です。従業員にとって、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人権の尊重と公平な処遇を行い、個性と自主性を尊重した活力ある企業を築くために、さまざまな施策を講じています。

責任者より

ADEKAグループは、従業員一人ひとりの能力の開発・発揮に主眼を置き、能力の発展段階と発揮した成果に応じた公正な処遇と、働きやすい職場環境の整備に努めています。

2016年度は、ワーク・ライフ・バランスのさらなる充実化を目指し、労働時間の短縮や育児・介護における短時間勤務制度の拡充などを実施しました。

引き続き、従業員の豊かさの実現に向けて、次世代を担う人材づくりと従業員が成長し続けられる安全で働きがいのある職場環境づくりを推進します。

人事部長
齊藤 祐二



人事理念

- 従業員の人間性と個性を尊重します
- 社会に貢献する人材を育成します
- 従業員の自己実現を支援します
- アグレッシブな企業人を育成します

▶ 人事関連データ

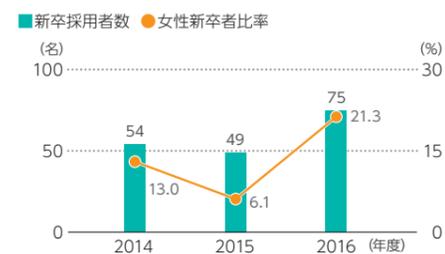
項目	単位	2014年度	2015年度	2016年度
① 連結社員数	名	3,099	3,241	3,375
② 当社社員数	名	1,545	1,561	1,593
男性	名	1,335	1,355	1,373
女性	名	210	206	220
③ 女性社員比率	%	13.6	13.2	13.8
④ 社員平均年齢	歳	38.5	38.9	38.8
男性	歳	38.8	39.1	39.0
女性	歳	36.6	37.7	37.5
⑤ 平均勤続年数	年	15.5	15.9	15.7
男性	年	15.7	16.1	15.9
女性	年	13.8	14.7	14.5
⑥ 社員離職率	%	2.4	2.8	2.5
男性	%	2.3	2.8	2.6
女性	%	3.2	2.8	2.2
⑦ 女性管理職比率	%	2.9	2.7	2.9
⑧ 新卒採用者数	名	54	49	75
男性	名	47	46	59
女性	名	7	3	16

※ ①：連結、②～⑧：ADEKA

▶ 当社社員数・女性社員比率



▶ 当社新卒採用者数・女性新卒者比率



▶ 2016年度目標・実績／2017年度目標

テーマ	中期目標	目標	2016年度目標	2016年度実績	2017年度目標
ワーク・ライフ・バランス	次世代育成支援計画 (2015年4月～2018年3月)	育児休業の取得実績として、男性は2名以上、女性は取得率80%以上を目指す	男性の育児参加を推進するための環境を整える	育児のための短時間勤務制度の拡充を実施 (短縮できる時間の単位を従来の30分単位から15分単位/日へ)	育児休業の取得実績として、男性は2名以上、女性は取得率80%以上を目指す (社内掲示板等を活用し、引き続き制度の周知を行い、育児休業取得に対する意識づけを図る)
		所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する	従業員のワーク・ライフ・バランスへの促進に向けて諸制度の充実を図る	2016年4月から日勤者の所定労働時間の短縮(5分/日)を実施	所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する (働き方改革の一環として、柔軟な働き方の推進と長時間労働の是正に努める)
女性の活躍推進	女性活躍推進行動計画 (2016年4月～2021年3月)	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする		2017年3月末現在の女性管理職比率：2.9% (前年より0.2ポイントアップ)	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする
				<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員女性比率の向上のため、新卒学生に対して先輩女性社員による女性活躍セミナーを実施 ● 育児・介護制度に関する理解を深めることを目的としたパンフレットおよびリーフレットの改訂と再周知を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務能力の向上および意識の醸成・外部研修への参加を奨励 ● 管理職手前クラスの研修内容の強化 ● 従業員女性比率の向上・先輩女性社員による女性活躍セミナーを継続実施

ダイバーシティの推進

● 人権の尊重

ADEKAグループ行動憲章では基本的人権の尊重について明記し、グループ全従業員が遵守しています。また、求人・雇用・昇進などあらゆる局面で、国籍・年齢・性別・人種・障がいの有無を問わず、一人ひとりが個性を活かして活躍できるフィールドを整えています。就業規則においても個人の多様性や個性や人格を尊重し、性別・国籍・年齢などを理由とした差別や暴力行為、一切のハラスメント行為を禁止しています。

● 女性の活躍

ADEKAグループは、採用や昇格など性別に関係なく門戸を開いており、女性の活躍を推進しています。女性従業員のキャリアアップを目的とした人事ローテーションなどを通じて女性従業員のスキル向上を図るとともに、女性が働きやすい職場の風土醸成に努めています。

採用活動においては、理系女子学生を対象にさまざまな世代の女性従業員と交流をする「女性活躍推進セミナー」の実施など、女性の採用を積極的に進めており、2017年4月に入社した新卒従業員のうち、10名が女性でした。



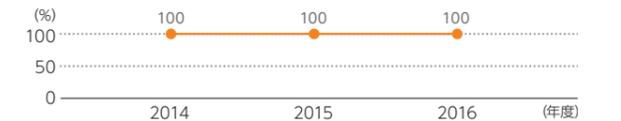
女性活躍推進セミナーの実施 (2016年4月)

● 定年退職者の再雇用

ADEKAは、特別な理由がある場合を除き、定年退職者のうち希望者を65歳まで再雇用する制度を設けています。再雇用者は次の世代に伝承する貴重な存在

として、また、今まで培った知識や経験、技術をそなえたエキスパートとして活躍しています。雇用形態はフルタイム勤務から週3日勤務などさまざまな働き方をサポートしています。2016年度の定年退職者雇用率は100%でした。

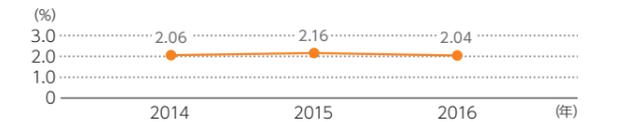
▶ 定年退職再雇用率(当社)



● 障がい者の雇用

ADEKAグループは、障がい者の能力発揮や自己実現に向けた就業環境の整備、職域の拡大に取り組んでいます。今後も積極的な雇用を推進していきます。

▶ 障がい者雇用率(当社)



市の優秀社員賞を受賞

ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD. (マレーシア)で障がいをもつ生産部門の従業員が、日頃の真面目な勤務態度と成果が評価され、マレーシア・パシグダン市役所から優秀社員賞を受賞し、表彰を受けました。

ADEKAグループでは、人材がそれぞれの個性を活かして活躍しており、今後も多様性を尊重し、「働く」フィールドの整備に取り組んでいきます。



優秀社員賞を受賞した従業員とその家族

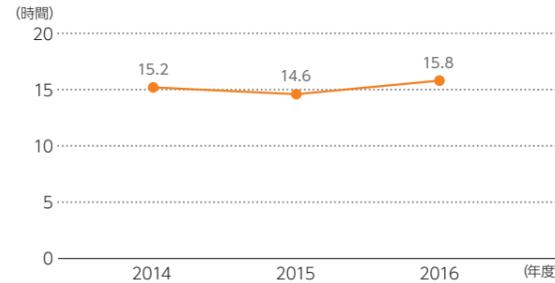
ワーク・ライフ・バランスの推進

ADEKAグループは、従業員一人ひとりが個々の能力を十分に発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟で多様な勤務を可能とする制度の導入と意識の醸成に取り組んでいます。

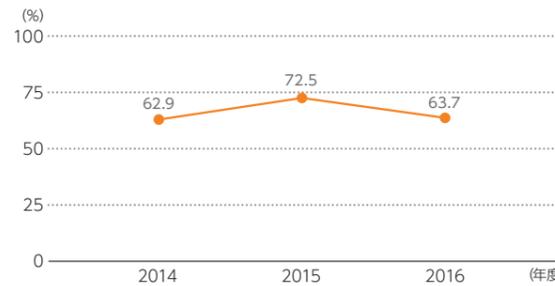
●労働時間の適正化

当社では、週一回の定時退社デーの設定や労使専門委員会による労働時間の適正化など、全社で長時間労働の削減に取り組んでいます。2016年度は、働くうえでの意識改革と心身の健康確保を目的として、日勤者の労働時間を1日あたり5分短縮しました。

▶1月あたりの平均所定外労働時間(当社)



▶年次有給休暇取得率(当社実績値、組合員平均)



●リフレッシュ休暇制度

長年、誠実に勤務した従業員の心身のリフレッシュを図ることを目的に、10年、20年、30年勤続者を対象としたリフレッシュ休暇制度を設けています。

2016年度の取得率は90%(2015年度より9ポイント向上)でした。

●仕事と育児・介護の両立

当社では、社員の仕事と育児・介護との両立を支援するため、法定以上の充実した制度を導入しています。

2016年度は、育児休業期間の一部有給化や、子の為の看護休暇の取得条件の緩和に取り組むなど、育児

関連の制度を利用した従業員は13名でした。

育児休業中、復帰に向けて知識やスキルを習得できる教育支援制度を設けており、2016年度は14名が利用しています。また、復帰後の短時間勤務制度について、30分単位から15分単位で取得できるようにするなど、より柔軟に活用できるようにし、2016年度は28名が利用しました。休業中や復帰後のサポートも強化した結果、2016年度における育児休業後の復職率・定着率は、2015年度に続き100%でした。

▶育児・介護支援を目的とする主な諸制度(下線部は法定以上)

制度名	内容
出産休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間) 産後8週間
出生休暇	配偶者が出産した場合3日以内
育児休業	原則、子供が1歳に達するまで 特別な事情がある場合、最大1年の延長を認める ※ 育児休業開始日を起算として連続5日間を上限に積立特別休暇の取得を認めるものとし、積立特別休暇を取得した期間に関しては有給扱いとする
子の為の看護休暇	小学校4年生以下の子供を養育し、負傷または疾病にかかった当該子の世話(子の予防接種、健康診断、学級閉鎖含む)をする場合、子供の数に関わらず10日間/年まで ※ 半日単位での取得も可
介護休業	要介護者1人につき、通算して365日まで
介護休暇	要介護者1人につき、20日/年まで
短時間勤務	(育児)子供が小学校4年生の年度末を迎えるまで(介護)介護休業と通算して365日まで ※ どちらも15分単位で最長2時間まで短縮可

VOICE

復帰後は会社と家庭とで
気持ちの切り替えが
できています

三重工場 品質保証課
清野 美咲



出産した1年後に職場復帰し、現在は短時間勤務をしながら家事・育児に奮闘しています。育児休業中は子育てに追われ外部との接触も減ったことで、憂鬱になっていた時期もありましたが、復帰後は会社と家で気持ちの切り替えができ、充実した日々を送っています。

突発の休みや早退など、職場の皆様にはいつもご迷惑をお掛けしていますが、同年代で子育てしている方も多く、温かく受け入れていただき大変ありがたいと感じています。お世話になっている皆様の気持ちに応えられるよう、今後も仕事に育児に一所懸命向き合っていきます。

人財の育成

●人財育成の考え方

ADEKAグループは、社員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人財」と考え、一人ひとりの意欲と向上心を尊重し、次世代を担う人財の育成に取り組んでいます。

●グローバル人財の育成

ADEKAグループは、2025年にありたい姿として掲げる「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」を実現するため、国や地域を越えて活躍できる人財の育成に注力しています。

取り組み	内容
選拔型グローバル人財育成	2017年2月に「グローバル人財育成研修」を開始。海外で活躍できる人財の育成を目的とし、選抜された22名がマーケティング・財務会計・語学など専門知識を学ぶ。
海外派遣研修制度	語学力、異文化対応能力、ビジネス習慣習得を目的に約半年間若手従業員を海外(アメリカ、中国、シンガポールなど)に派遣。2016年度は派遣国にカナダが加わる。
語学学習のサポート	外国人講師による語学教室を各事業所で実施。2016年度は97名の利用実績。社外語学スクールへの通学支援や赴任前トレーニングなど、柔軟な制度利用が可能。
海外グループ会社からの出向受け入れ	2016年度から、海外拠点からの出向受け入れを開始。日本で生活しながらADEKAグループの業務を経験。
グローバル拠点のマネジメント層の育成	グローバル拠点の従業員を管理職層に育成するため、日本の生産拠点での実務研修などを実施。業務知識を深め、ADEKAグループの経営理念や価値観を共有。

VOICE

本社での1年間、
ADEKAグループを
直感的に理解

艾迪科(中国)投資有限公司
趙 惠吟



ADEKA本社で、財務・経理部のさまざまなセクションを経験し、経理の知識を深め、ADEKAグループの戦略や経営管理などを直感的に理解できました。

職場では、全ての事柄が明確なルールに基づいて実行され、部門間では「分業と協力」によってメリハリのある仕事ができたと感じます。また、同僚たちは仕事に真剣な表情で、お互いに優しくし、知り合いではなくても挨拶をするなど、「ADEKAらしさ」の文化に触れることができました。

お世話になった同僚に感謝し、貴重な出向での成果を自分の職場に活かして、一層の努力を続けます。

●メンター制度による新入社員教育

新入社員の早期戦力化および中堅社員の指導・育成力向上のため、新入社員1名に1名の先輩社員が付き、相談役・指導役となって継続的に支援するメンター制度を実施しています。

VOICE

「新人はみんなで育てる」
マインドを

機能化学品開発研究所 潤滑材料研究室
勝野 瑛自



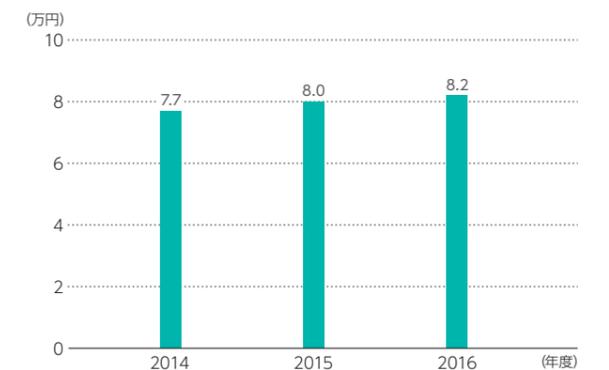
新人の成長に関わるのは何度も経験できることではないので、いい刺激になりました。現時点で自分自身ができていないことに対し、気後れすることもありましたが、「新人はみんなで育てる」というマインドを人事部や上司の方々が強く発信しており、とてもよい環境で育成ができました。1年間の活動を通じて、相手の立場・状況を踏まえフォローする意識や使命感が高まったと感じます。この学びを活かし職場の問題点、仕事のやり方について改善提案できるよう取り組んでいきます。

●従業員のキャリア開発

従業員の能力開発を支援するため、マネジメント、ビジネススキル、職務別専門スキルなど幅広い知識の習得と能力の向上に資する階層別研修、選拔型研修や通信教育およびe-ラーニング講座を設けています。

意欲のある従業員が外部機関でマーケティング論や論理的思考の構築など社会人向けの研修カリキュラムを学ぶビジネススクールの通学制度も導入し、従業員のレベルアップを図っています。

▶従業員1人あたりの研修コスト(当社)





労働安全衛生への取り組み

ADEKAグループは“保安・安全は企業の最重要課題である”という認識をもち、労働安全衛生マネジメントシステムOHSAS18001の運用や事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識を向上し、安全な職場づくりに努めています。

労働安全

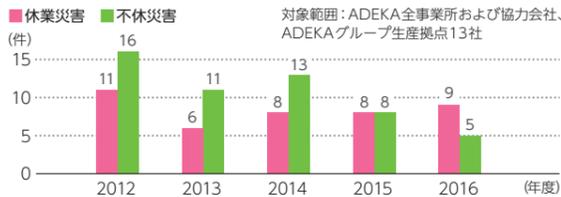
● 2016年度の安全成績と課題

2016年度のADEKAグループ全体の労働災害発生件数は、休業災害が9件、不慮災害が5件と、2015年度に比べて災害件数は減少したものの、若手社員のルール逸脱による災害の増加など、ゼロ災害を目指すADEKAグループとして、課題が残りました。

当社工場・研究所およびグループ国内生産拠点は毎年、環境・安全対策本部の監査により1年間の活動結果を確認し、現場査察では不安全状態箇所の改善指導を継続しています。

さらに、ルールを逸脱した不安全行動の防止策として、人は忘れるもの、近道行動をとる可能性があることから、「繰り返し」「しつこく」チェックし、注意喚起および教育・指導を進め、再発防止策の確実な実行と各部門への横展開を図ります。

▶ 災害発生数の推移



※ 2017年レポートより対象範囲をADEKAグループ生産拠点としたため、前年レポート数値と乖離が生じています。

▶ 2016年度目標・実績／2017年度目標

項目	2016年度 目標	2016年度 実績	2017年度 目標
労働安全 保安力強化	●ゼロ災の推進	●現場における「繰り返し」「しつこく」注意喚起の実施 ●安全啓発ビデオ(日・英・中)を製作し、ADEKAグループ生産拠点および研究所に配布	●ゼロ災に向けた情報共有の継続 ●安全啓発ビデオの充実化 ●安全の基本ルールの周知徹底と現場査察の強化
	●保安力の強化	●各工場・研究所にて継続してknow-why教育 ^{※1} を実施し、教育の実施を監査で確認	●若手や異動者への繰り返し教育、know-why教育の継続実施
	●ADEKAグループ全体の安全レベル向上	●ADEKAグループ国内拠点に加え、海外生産拠点5拠点の現場査察を実施	●ADEKAマザー工場および環境保安・品質保証部と連携し、ADEKAグループ海外生産拠点の安全支援と指導の継続を実施

※1 know-why教育：作業手順書などに書かれている内容を鵜呑みにするのではなく、「なぜ、そうするのか？」と疑問を持ち、その理由・原理・目的を理解すること。

ADEKAグループでは、安心・安全に操業を継続できるよう、労働災害・事故の撲滅に取り組んでいます。

● 労働災害・事故を防止する取り組み

近年、若手従業員による労働災害が多発していることを受けて、“怖さ・危なさ”をイメージさせ、労働災害を防止する取り組みを行っています。

千葉工場では、中和熱による突沸など、実際に起こりうる重大な災害の実演を行い、計109名の若手従業員が参加しました。

この実演を映像化し、注意点や過去に国内外で発生した重大な事故などを紹介した安全啓発ビデオ(日・英・中訳版)を作成し、ADEKAグループ生産拠点に配付しました。

また、浦和開発研究所には、業務プロセスで発生しうる粉じん爆発、溶剤爆発などを疑似体験できる設備を導入しており、危険に対する感性を磨く教育を行っています。



中和熱による突沸映像～安全啓発ビデオより～

● 海外グループ会社生産拠点の安全文化醸成

ADEKAグループでは、海外拠点が増えていくなかで、グループ全体の「4つの安全」^{※2}を徹底し、安全文化の醸成を推進しています。

全生産拠点を対象に年2回開催する改善事例発表会では、事故防止や生産効率化、廃棄物や排水減少への取り組みなど、各拠点のさまざまな活動を共有することで、相互のレベルアップを図っています。

また、2016年度は災害が発生した海外拠点の現場査察を行い、再発防止策の実施結果の確認や現場巡視での指導事項について、現地と国内マザー工場、環境保安・品質保証部で情報を共有化してフォローを進めました。



海外グループ会社生産拠点査察

※2 4つの安全：工場運営の最優先事項として確保すべき重要項目を「労働」「品質」「設備」「環境」の4つに分類して定め、PDCAを回していくADEKAグループ独自の取り組み。

VOICE

啓発動画で「安全」について改めて考える

ADEKA PALMAROLE SAS
製造チームリーダー
Ludovic FLEURY



啓発動画では、日々の作業での潜在的危険について分かりやすく紹介されており、なかでも、私たちの現場で起こりうる充填作業時の静電気について、注目しました。大量の粉体や粒粒を扱う際、粒子間の摩擦によって粒じんや静電気が発生し、一時的に爆発が起こる可能性があります。

基本的な対策は実施済ですが、さらに私たちの工場では、こうしたリスク箇所をはっきりと区別するため、生産ラインや危険な場所に危険を知らせる表示を行い、危険箇所を地図化するなど情報共有と管理を管理者とともに毎日行っています。

従業員の健康管理

ADEKAグループでは、従業員の健康増進を推進しています。

● メンタルヘルスケアの取り組み

当社では、労働安全衛生法の改正に伴い、2016年5月にストレスチェック検査を実施しました。検査の分析結果に基づいて、各事業所において職場改善活動を行っています。また、管理監督者としての役割の理解と従業員のメンタルヘルス疾患の予防を目的にメンタルヘルスライン研修を行い、当社グループ管理職387名が受講しました。

● 海外従業員の安全衛生強化

ADEKAグループでは、従業員の海外勤務者および海外出張者の増加に対応した安全衛生の強化を図っています。2016年度は、海外滞在時の安全・安心を確保することを目的に海外における安全と医療についての研修を実施し、テレビ会議システムでの受講を含めADEKAグループ従業員380名が受講しました。

海外勤務者は健康診断の受診のみならず産業医との電話面談や一時帰国時の面談を積極的に活用しており、当社は海外滞在中の万が一に備え、24時間、医師への相談や緊急サポートが受けられる医療アシスタントサービスを提供しています。また、2016年度から全ての海外勤務予定者および帯同家族に対し、医療やメンタルヘルスケアの外部研修を実施しました。今後も安全衛生教育活動を継続し、従業員の健康管理意識の向上に努めます。



海外危機管理セミナー

● 化学物質による健康障害防止

近年、化学物質による膀胱癌の発症事例など、化学物質に関する新たな有害性情報が公表されています。化学物質の有害性情報や、労働安全衛生法の改正の情報を収集次第、工場や研究所への迅速な伝達や該当する化学物質の使用有無・管理状況の確認など、従業員の化学物質による健康障害の防止に向けて対応を進めています。



ステークホルダーとの対話

ADEKAグループでは、ステークホルダーとの積極的な対話（コミュニケーション）により、ステークホルダーのニーズや期待の把握に努め、事業活動を通じたさまざまな活動で「社会から必要とされる企業」を目指しています。

お客様

ADEKAグループは素材メーカーとして、自動車や情報・電子機器、インフラなど幅広い業種のお客様に製品を提供しています。お客様の抱える課題、さらにはその先の課題を見つけ、お客様とともに解決していきます。

お客様への技術研修

当社グループでは、当社製品に関わらず、素材の知識や技術の理解を深めていただくための技術セミナーや講演会を積極的に実施しています。

ADEKA AL GHURAIR ADDITIVES LLC (UAE) では、2017年2月に樹脂添加剤の技術セミナーを実施し、当社製品の具体的な配合技術やお客様の製造への応用など、討論を行いました。

このようなお客様との交流は、当社グループにとっても、日頃お客様が抱えている課題などを理解するためのよい機会となっており、今後も継続していきます。

VOICE

技術セミナーに参加して

Borouge Pte. Ltd.
Vice President Innovation
Thorsten Loehl 様

技術セミナーでは、最先端でクリーンな工場に感銘を受けるとともに、ADEKAグループの技術力の高さを再認識し、ADEKAがパートナーであれば、当社の技術力向上が実現できるという確信が、一層高まりました。



樹脂添加剤の技術セミナーに参加された方々

展示会への出展

国内外で開催される展示会やカンファレンスに参加することで、当社グループ製品や技術、ソリューションをアピールしています。化学品・食品の分野における製品や技術に対するお客様のニーズは、ますます多様化・高度化していることから、こうした展示会、お客様の要望に沿って製品をご紹介します貴重な場となっています。

2016年度は、化学品・食品事業合わせて26の展示会に出展しました。



中国パン展示会に出展

お客様からの評価

ADEKAグループでは、お客様をはじめとするステークホルダーの発展に寄与できる高品質な製品の提供を目指し、グループ全体がチャレンジ精神をもって取り組んでいます。

それらの成果が認められ、2016年度、ADEKA KOREA CORP. (韓国) および当社グループは、高品質で安定的な製品提供を評価いただき、サムスン電子株式会社からベストパートナー賞をいただいたほか、国内外のお客様から期待と評価をいただきました。



取引先

ADEKAグループでは、取引先との公平で公正な関係の維持・構築を推進しており、サプライチェーン全体で共通の目的をもったパートナーとして共存共栄を目指していきます。

パートナーシップの強化

ADEKAグループは、製品をお客様へお届けする販売代理店と一丸となって成長し、発展していくことを目指しています。事業方針や計画などを定期的に説明する特約店会をはじめ、化学品・食品事業ともに当社および販売代理店のフレッシュマンが商談スキルや製品知識、技術について集中的に学ぶ機会を設けるなど、企業の枠を超えて“全てはお客様のために”をモットーとした取り組みを推進しています。



当社と販売代理店のフレッシュマンを対象にしたセミナーの開催
(化学品「アデカ大学」、食品「リス大学」)

安心・安全な原料調達

● 基本的な考え方

当社は、2002年に「購買管理基準」を制定し、取引先との信頼と連携に基づいた調達活動を展開しています。また、安定して製品を供給するため、適正な在庫管理を徹底するだけでなく、調達先での当社製品に使用する原料の在庫保持や複数購買化などの取り組みを進めています。

● 紛争鉱物の排除

社会との共存共栄を目指すADEKAでは、紛争鉱物（コンフリクトミネラル）を含有する原料は購入しません。含有の有無に関しては、調達先と原料個別の規格保証書を締結する際に、「環境負荷物質調査・回答書」に回答いただくことで実態把握に努めています。

● 調達先のコンプライアンス

当社では、食品原料の調達先に対して「リスク管理基準」を配布するとともに、新規の場合には、「コンプライアンスアンケート」の回答をお願いするなど、当社の調達ポリシーへのご理解をいただいています。

また、化学品・食品ともに既存の取引先（原料調達および製品委託先）の生産現場の状況や製品品質など、必要に応じた監査を実施することで、トレーサビリティ管理を徹底しています。

物流会社との安全会議

ADEKAグループは、お客様のもとへ確実かつ安全に製品を提供できる物流体制の構築を目指し、年一回、ADEKA物流(株)をはじめとする物流企業が一同に会し、安全会議をセクションごとに開催しています（化学品、食品、東日本、西日本、ローリー）。

普段、中身が見えない状態で運んでいる製品の物性や最適な温度条件などの知識習得や、物流リスクに関するケース別のグループディスカッションなどを通じて、同じ「ADEKAの製品を届ける」重要な役割を担う企業全体でのレベルアップを図っています。



グループディスカッションの様子

グローバルにおける物流体制構築の取り組み

グローバルに製品を提供している化粧品原料や東南アジア向けの食品などを製造する拠点において、ハラル認証の取得を進めています。ADEKA FOODS (ASIA) SDN. BHD. (マレーシア) では、2014年にハラル認証を取得後、サプライチェーンにおけるハラル規格の徹底として、物流企業への教育など、マレーシア国内でいち早く物流におけるハラル体制構築を進めました。



ハラルに準じたトラック

株主・投資家

ADEKAグループに寄せていただいている株主・投資家の期待に報いていくため、事業活動を通じた企業価値の最大化に努めています。

適正な情報開示

当社は、「ディスクロージャーポリシー」に基づき、全てのステークホルダーに正確な会社情報を適時・適正かつ公正な開示に努めています。さらにADEKAへのご理解を深めていただくため、事業計画などの経営に関する重要情報を積極的に開示しています。

また、決算発表日前の一定期間に「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントを控えさせていただき、決算前の未確定情報の伝達は一切行いません。ただし、決算内容が株主・投資家の皆様に大きく影響を及ぼすと判断した事項に関しては、適宜、情報の開示を行います。



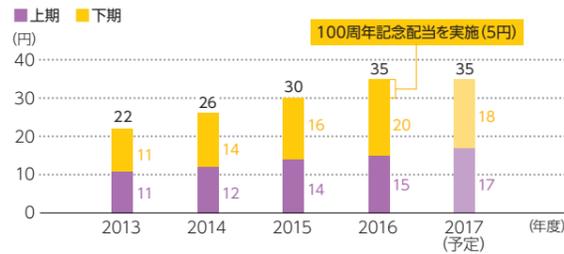
第155回定時株主総会

配当政策

株主の皆様への利益還元は、経営環境や業績、財務状況などを総合的に勘案し適正に行っています。

内部留保資金は、株主の皆様のご理解をいただきながら経営基盤の強化や中長期的視野に立った成長事業領域への投資などに、優先的に活用していきます。

▶ 年間配当金の推移



IR活動

機関投資家・アナリストに向けた決算説明や決算説明ツールの発行など、積極的なIR活動を推進しています。2016年度は、半期ごとの決算説明会に加え、145回のIRミーティングを実施しました。

同業者

ADEKAグループでは、ルールやモラルの遵守を前提とした公正な競争で価値を高め合うことにより、業界全体、さらには社会の持続的な発展を目指しています。

東南アジアにおける塩ビ啓発の業界団体へ参加

ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. (タイ) は2016年度、東南アジア諸国の塩ビ関連メーカー10社からなる業界団体AVC (ASEAN Vinyl Council) に入会しました。この団体は、塩ビ業界において、コスト追求だけでなく環境にやさしい製品へのシフトチェンジを追求していくことなど、環境配慮を

推進することを主な目的としています。

ADEKAグループは、塩ビ向け安定剤の分野において、業界に先駆けて重金属の不使用を推進しており、業界全体で重金属など有害物質の不使用を宣言・アピールしていきます。



活動意見交換会でのタイの塩ビ樹脂リサイクル工場視察

地域・社会

企業が存在し続けることができるのは、地域の皆様や社会のご理解・ご協力があるからです。ADEKAグループでは「良き企業市民」として、地域・社会と寄り添い、さまざまな政策や行事に参画することで、共存共栄を図っています。

地域・社会貢献活動



河川浄化活動 / ADEKA KOREA CORP. (韓国)



優良保稅工場受賞 / 台湾艾迪科精密化学股份有限公司 (台湾)



地域住民へのCSR活動発表 / 三重工場



地元の産業祭に出展 / 鹿島工場

震災復興の取り組み

相馬工場は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けました(発生後、3か月でお客様への製品供給を再開)。当社は被災地の復旧・復興に向けて義援金や物資提供だけでなく、仮設住宅用地の無償提供や復旧作業用地としての工場遊休地の貸与などを継続してきました。

2016年9月には、貸与した工場内敷地において、福島県水産種苗研究・生産施設の起工式が行われ、2018年4月の開所に向けて建設が進められています。



福島県水産種苗研究・生産施設 完成予想図

保安防災

ADEKAグループ生産拠点は危険物や毒劇物を扱う企業であり、保安防災は最も重要な責務です。地域の皆様に信頼していただける企業を目指し、法令の遵守のみならず、徹底した工程管理と設備メンテナンス、自主的な安全管理に取り組んでいます。



異常排水流出防止訓練 / 明石工場



消火活動服着用訓練 / 艾迪科精密化学(常熟)有限公司 (中国)



官民共同の有毒物漏出対策訓練 / ADEKA KOREA CORP. (韓国)

将来を担う子どもたちへの貢献

ADEKAグループでは、未来へはばたく子どもたちが健全に成長していくことを願い、幅広い分野で貢献活動を行っています。また、同じ「カガク」を志す学生の研究に積極的に助成を行っており、2016年度は2.9百万円の寄付助成を行いました。



小中学生柔剣道大会「ADEKA杯」の開催



近隣小中学校の就労体験受け入れ / 三重工場



教会の貧困支援プログラムへの参加 / AMFINE CHEMICAL CORP. (アメリカ)

第三者意見 「さらに上のCSRを目指して」

高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛 氏

高崎経済大学教授。経営学博士(明治大学)。専門は責任投資、非財務情報開示。1997年高崎経済大学経済学部講師、同准教授を経て2008年より現職。環境経済・政策学会理事、環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG検討会委員などを歴任。著書に「責任ある投資―資金の流れで未来を変える」(岩波書店)、「環境と金融―投資の潮流」(編著、中央経済社)などがある。



ニーズに応える研究開発の継続に期待

これまでの100年、時代のニーズに応じた新素材・新製品の提供を通じて発展されてきたことに敬意を表します。本業を通じた社会への貢献は、CSRの基礎であると思います。また、本報告書冒頭のトップコミットメントの中で持続可能な開発目標(SDGs)に言及され、「企業は社会の公器であり、社会課題の解決のために、国際社会の一員としての責任を果たしていかなければなりません」として、「その責任を果たしていきます」と言明されていることに意を強くしました。その鍵となるのも、先進的な素材とソリューションの提供とのこと。本報告書でもいくつか研究開発の実績が報告されていますが、今後も引き続き成果が生み出されることを期待します。また、それによって実際に持続可能な社会にどれだけ近づくことができたのか、貢献度の大きさを「見える化」できるとより良いと思います。

世界のCSR動向を捉えチャレンジを

一方、環境や社会の面でのリスク対策は十分でしょうか。たとえば食品事業の主たる原料の1つがパーム油ですが、パーム油はプランテーション目的での泥炭地での伐採などの森林破壊リスクや児童労働などの人権侵害リスクがあることが指摘されています。マレーシア現地法人のADEKA FOODS (ASIA)を通じて協力関係にあるIOI社は昨年、「持続可能なパーム油に関するラウンドテーブル(RSPO)」の認証を一時的に取り消されました。その後認証は復活しましたが、会社としてこのような問題をどう認識しているのか、また今後類似の問題が起きたときにどのような方針で臨むのかなど、会社としての姿勢を明確にすることが必要ではないでしょうか。

また、パリ協定の合意を受けて世界は脱炭素化社会に向けて動き始めました。貴社が「次の100年」を考えるのであれば、今世紀後半には人為的な二酸化炭素の排出の実質ゼロを目指すという国際的な目標を念頭に置く必要があると思います。世界の先進企業はこの目標に貢献すべく、2℃目標と整合性のある目標を設定するという「科学的な根拠に基づく目標(Science Based Target: SBT)」や、自社で使う電力を100%再生可能エネルギーにすることを公約する「RE100」などのイニシアティブに参加しています。こういった面でも先進企業と歩調を合わせてチャレンジしていくことが、真のグローバル企業の証と言えるのではないのでしょうか。

女性が活躍できる環境づくり

開示された人事関連のデータを拝見しますと、男女間で平均年齢や勤続年数にほとんど差がないことに気づきます。これは、結婚や出産といった出来事が働き続けることの大きな障害になっていないということだと思いますので、女性にとっても働きやすい職場なのだろうと拝察します。この点、職場環境に関する取り組みの成果が実績として表れているものと評価します。ただ、勤続年数に差がない割には、会社全体での女性社員比率と女性管理職比率との間に差があることが気になりました。管理職になることがすべてではありませんから、この数値だけでは一概に何ともいえませんが、この差に合理的な理由があるのかどうかは会社として検討しておく必要があると思われます。

以上のように環境・社会の課題は多岐にわたります。会社としての体制を整え、さらに進んだCSRへの取り組みを意識的に推進されることを期待しています。

第三者意見をいただいて

取締役執行役員 田島 興司

ADEKAグループのCSR活動に対して貴重なご意見を賜り、感謝申し上げます。

社会的課題の解決に向けさまざまな分野で寄与する当社の研究開発について期待を寄せていただき、大変光栄に思います。

「世界のCSR動向への対応」ですが、当社では、環境破壊や人権侵害が問題となっているパーム油について、RSPO加盟手続きなど認証取得に向けた取り組みを始めています。また、脱炭素化社会に向けた取り組みについては、Scope 3の

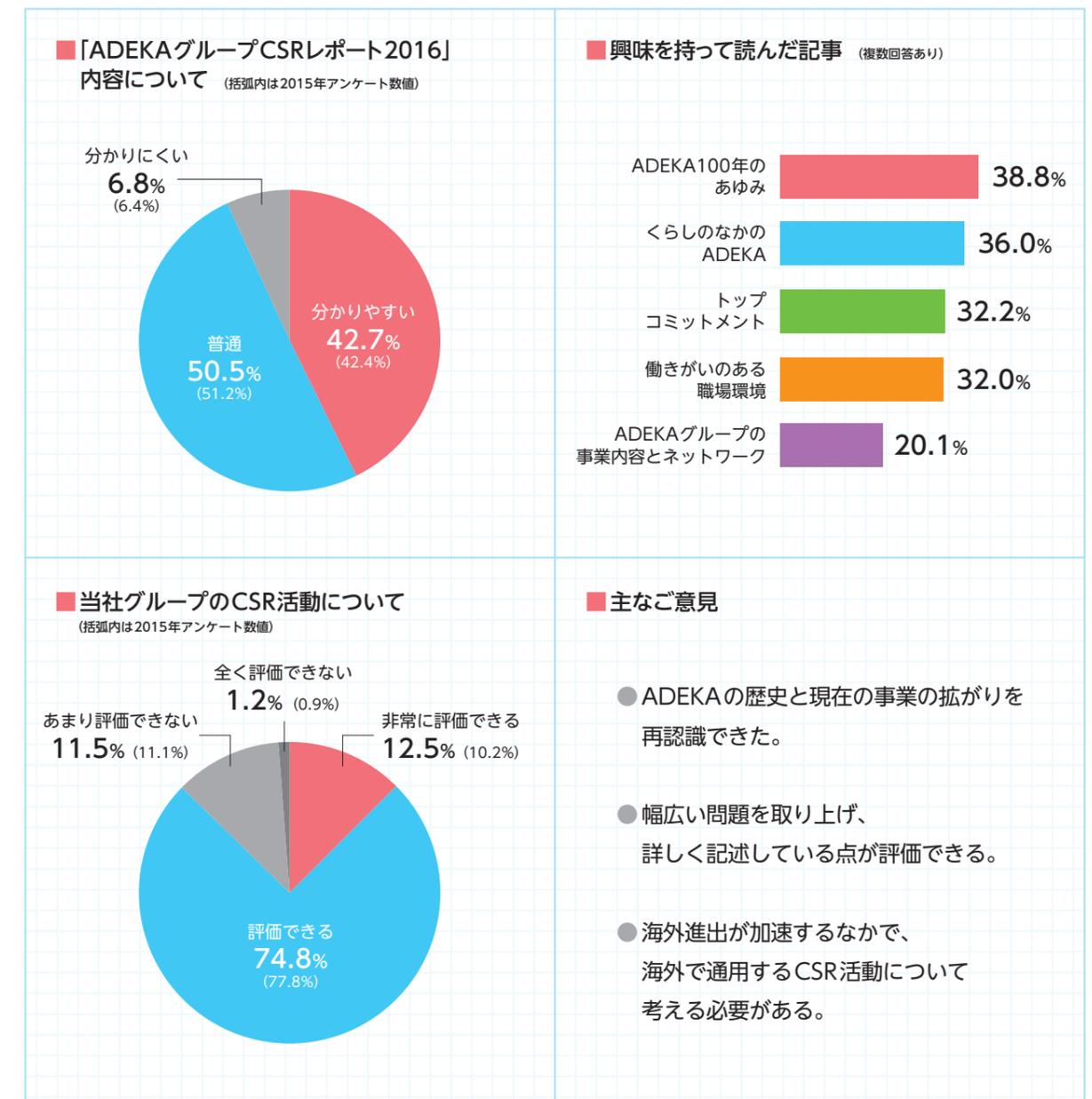
算出をスタートしたものの、パリ協定での目標を達成するために当社が貢献できることはたくさんあり、課題であると感じています。イニシアティブの賛同やフレームワークの対応検討はもちろんのこと、まず自社でCSRを「見える化」し、PDCAを回していくシステムの構築に取り組んでいきます。

今後もステークホルダーの期待に応えるべく、また持続可能な社会を目指す世界の動きに協調しながら、人々の豊かな暮らしに貢献する企業を目指してまいります。

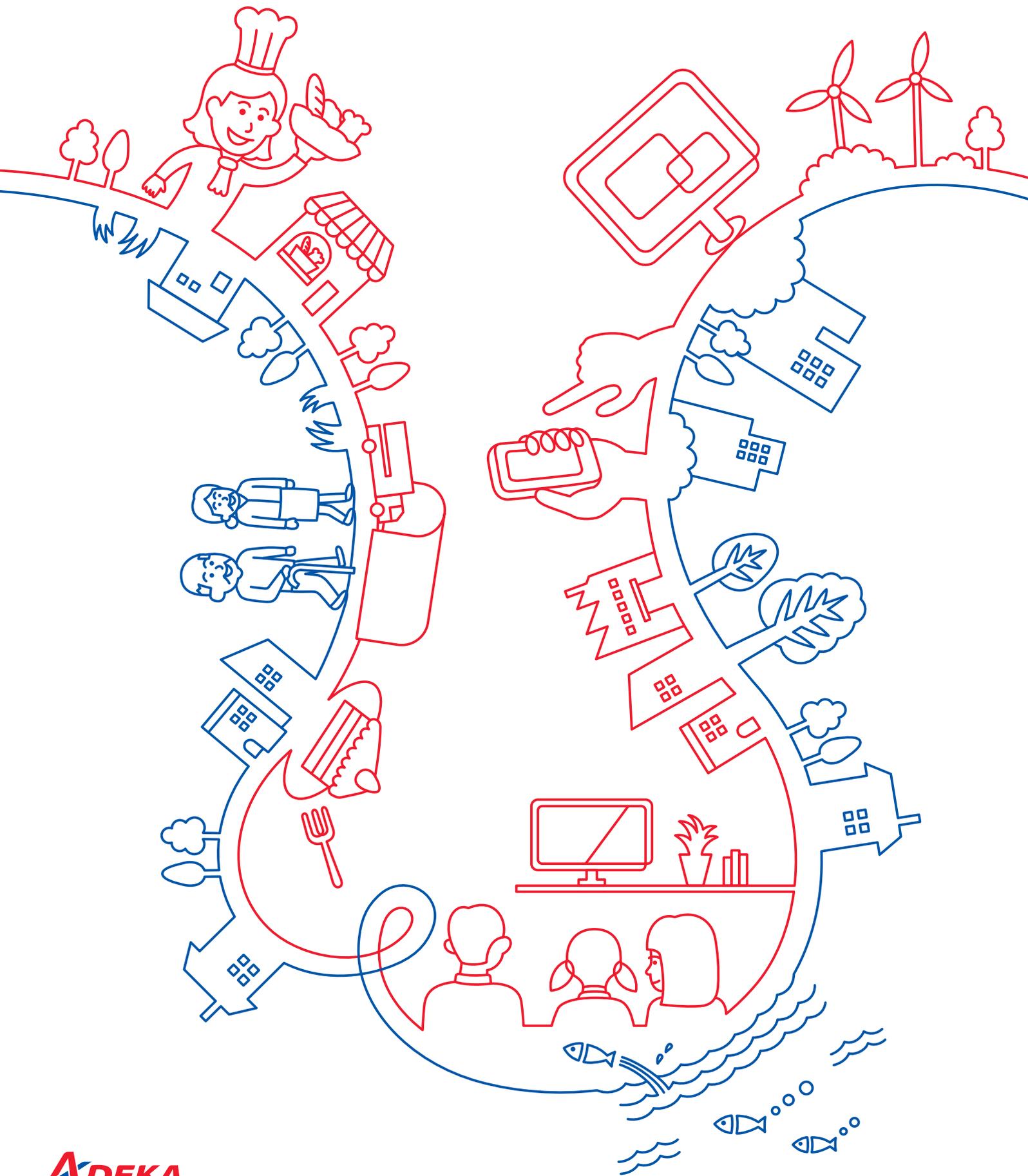
「ADEKAグループCSRレポート2016」アンケート結果

ADEKAでは、今後の活動やレポートの充実に向けて社内外からご意見をいただきたく、アンケートを実施しました。皆様からの貴重なご意見・ご感想をいただき、ありがとうございました。アンケート結果をご報告いたします。

有効回答数：503件(2015年アンケート：450件) ※当社グループ関係者回答を含む
アンケート方法：巻末アンケート、外部ウェブアンケート



過去のCSRレポートは当社ホームページでご覧いただけます
<http://www.adeka.co.jp/csr/report/index.html>



株式会社ADEKA

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
 [WEB] <http://www.adeka.co.jp>

お問い合わせ先

法務・広報部

[TEL] 03-4455-2803 [FAX] 03-3809-8210

[E-mail] somu@adeka.co.jp

